

平成 2 9 年 度

荻 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

荻 田 町 監 査 委 員

30 荻監第42号
平成30年8月9日

荻田町長 遠田孝一様

荻田町監査委員 塩田 繁

同 常廣 直行

平成29年度荻田町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度荻田町公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算の審査を終了したので意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(3) 経営成績の状況	6
(4) 財政の状態	11
(5) 経営分析	16
(6) 審査意見	17

資 料

第1表 比較損益計算書	18
第2表 貸借対照表構成比率表	19
第3表 経営分析表	21

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況	23
(2) 予算の執行状況	25
(3) 経営成績の状況	28
(4) 財政の状態	32
(5) 経営分析	37
(6) 審査意見	38

資 料

第1表 比較損益計算書	39
第2表 貸借対照表構成比率表	40
第3表 経営分析表	42

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	44
(2) 予算の執行状況	46
(3) 経営成績の状況	48
(4) 財政の状態	52
(5) 経営分析	56
(6) 審査意見	57

資 料

第1表 比較損益計算書	58
第2表 貸借対照表構成比率表	59
第3表 経営分析表	61

(注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・・・・・負数

「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの

「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの

「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの

「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 29 年度 荊田町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 荊田町水道事業会計決算

平成 29 年度 荊田町公共下水道事業会計決算

平成 29 年度 荊田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 14 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等のほか、関係職員より事情聴取等を行うとともに、これら事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、公営企業としての経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 5 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成 29 年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

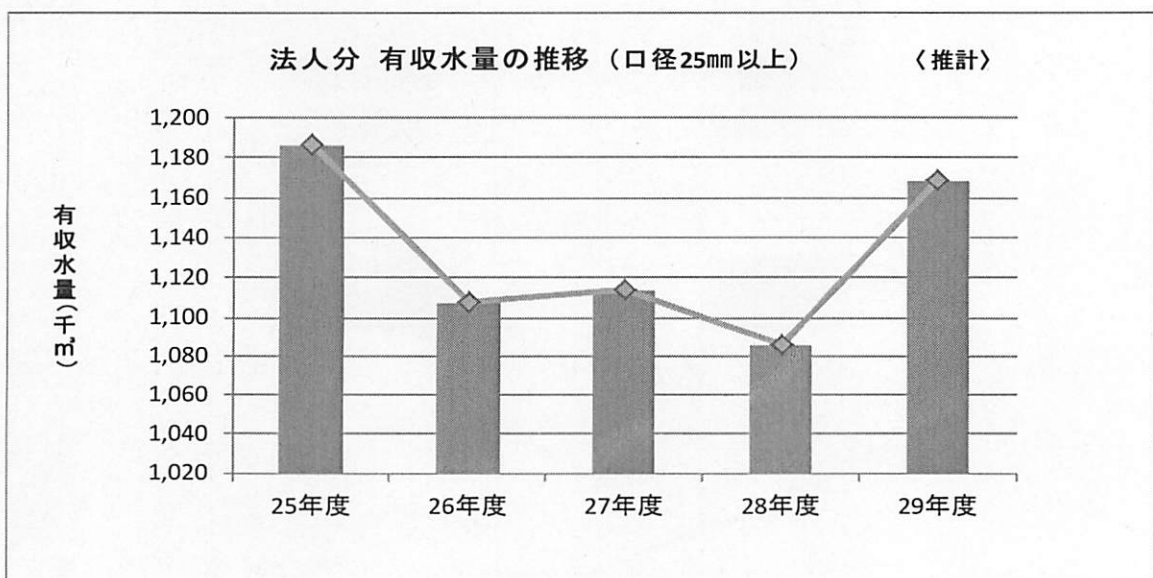
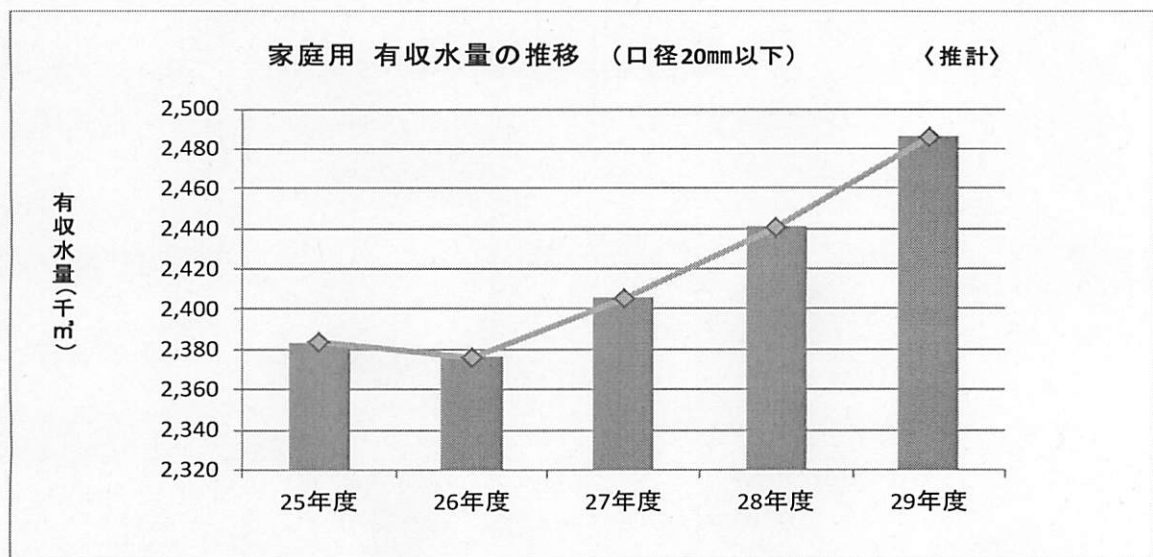
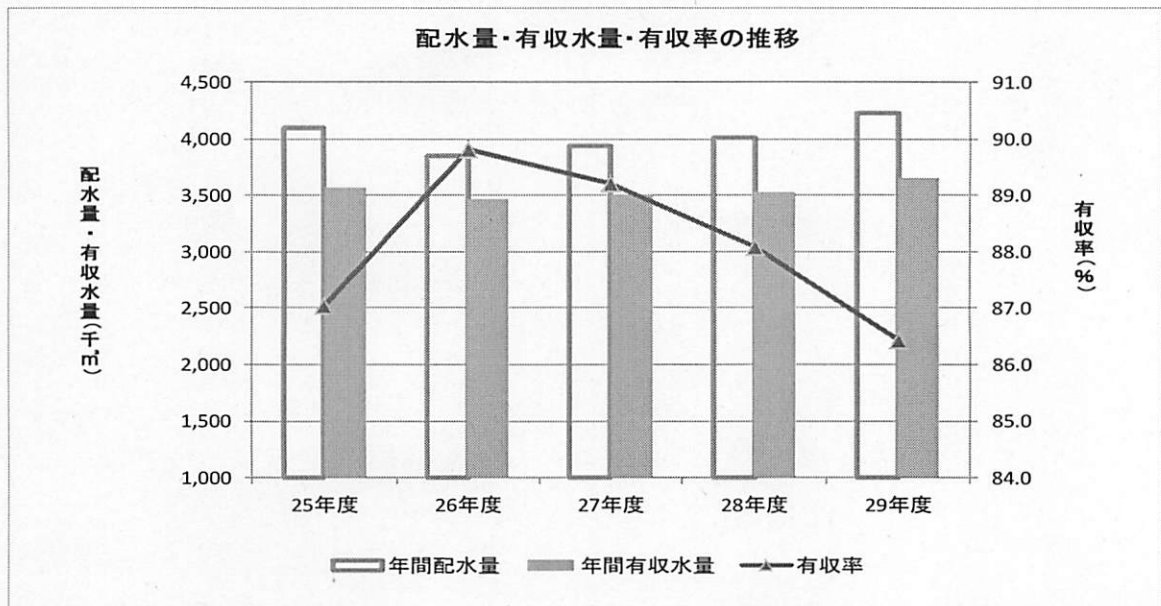
当年度末の給水人口は、36,079 人で前年度に比べ 493 人 (1.4%) 増加しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加して 96.7% となっている。給水件数は前年度より 424 件 (3.1%) 増の 14,269 件である。

それに伴い、年間総配水量は 4,228,994 m³ で前年度に比べ 225,753 m³ (5.6%) 増加、料金対象となる年間総有収水量も前年度に比べ 128,446 m³ (3.6%) 増加し、3,654,796 m³ となっている。

年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、平成 26 年度をピークに下がっており、前年度に比べ 1.7 ポイント低下し 86.4% となっている。下降の主な要因は漏水等の無効水量の増加であり、老朽管からの漏水や長期火災に伴う消火栓用水の増加なども要因の一つと考えられる。

業務実績表

	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
給水区域内人口	人	37,319	36,829	490	1.3	年度末現在
給水人口	人	36,079	35,586	493	1.4	年度末現在
普及率	%	96.7	96.6	0.1	0.1	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	14,269	13,845	424	3.1	年度末現在
年間配水量	m ³	4,228,994	4,003,241	225,753	5.6	
年間有収水量	m ³	3,654,796	3,526,350	128,446	3.6	
有収率	%	86.4	88.1	△ 1.7	△ 1.9	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	14,607	12,857	1,750	13.6	
1日平均配水量	m ³	11,586	10,968	618	5.6	
1日平均給水量	m ³	10,013	9,661	352	3.6	1日平均有収水量
最大稼働率	%	63.0	55.4	7.6	13.7	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	49.9	47.3	2.6	5.5	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	11	10	1	10.0	年度末現在(技術職員7名、事務職員4名)
臨時職員数	人	11	11	0	0.0	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,041,673,000	1,035,490,913	94.7	99.4
給水収益	811,702,000	849,885,800	77.7	104.7
納付金	41,976,000	35,150,760	3.2	83.7
受託工事収益	144,612,000	123,036,800	11.3	85.1
その他営業収益	43,383,000	27,417,553	2.5	63.2
営業外収益	54,901,000	57,963,720	5.3	105.6
受取利息及び配当金	1,000,000	1,317,846	0.1	131.8
他会計繰入金	880,000	880,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	49,131,000	53,585,879	4.9	109.1
その他営業外収益	3,890,000	2,179,995	0.2	56.0
特別利益	3,000	13,340	0.0	444.7
収 益 合 計	1,096,577,000	1,093,467,973	100.0	99.7
営業費用	919,839,000	819,953,165	85.9	89.1
原水及び浄水費	249,378,000	209,147,943	21.9	83.9
配水及び給水費	128,570,000	111,659,721	11.7	86.8
受託工事費	144,612,000	117,019,800	12.2	80.9
総係費	71,259,000	57,031,703	6.0	80.0
減価償却費	324,560,000	324,558,652	34.0	100.0
資産減耗費	1,310,000	533,596	0.1	40.7
その他営業費用	150,000	1,750	0.0	1.2
営業外費用	136,793,000	135,134,350	14.1	98.8
支払利息	94,576,000	93,136,962	9.7	98.5
その他営業外費用	42,217,000	41,997,388	4.4	99.5
特別損失	503,000	5,730	0.0	1.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	1,058,135,000	955,093,245	100.0	90.3

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,096,577,000 円に対し決算額は 1,093,467,973 円（うち仮受消費税及び地方消費税 75,194,212 円）で、予算に対する執行率は 99.7%となっている。決算額の構成比は、営業収益 94.7%、営業外収益 5.3%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,058,135,000 円に対し決算額は 955,093,245 円（うち仮払消費税及び地方消費税 26,869,260 円）で、予算に対する執行率は 90.3%となり、営業費用の総係費等事務費の削減、営業外費用の支払利息の減少などにより、103,041,755 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 85.9%、営業外費用 14.1%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 85,974,040 円に対し、総支出 457,882,979 円で差引 371,908,939 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,981,097 円及び過年度分損益勘定留保資金 362,927,842 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(税込 単位:円、%)				
科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	76,000,000	76,000,000	88.4	100.0
出資金	3,048,000	3,048,000	3.5	100.0
負担金	25,956,000	6,926,040	8.1	26.7
収入合計	105,004,000	85,974,040	100.0	81.9
建設改良費	166,805,000	134,324,018	29.3	80.5
施設費	156,295,000	127,816,718	27.9	81.8
営業設備費	10,510,000	6,507,300	1.4	61.9
企業債償還金	323,893,000	323,558,961	70.7	99.9
支出合計	490,698,000	457,882,979	100.0	93.3

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 105,004,000 円に対し決算額は 85,974,040 円で、予算に対する執行率は 81.9%となっている。決算額の構成比は、企業債 88.4%、出資金 3.5%、負担金 8.1%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 490,698,000 円に対し決算額は 457,882,979 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,494,137 円）で、予算に対する執行率は 93.3%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 29.3%、企業債償還金 70.7%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 6 箇所（1,621m）、老朽配水管（石綿セメント管等）布設替工事 5 箇所（801m）の合計 11 箇所（2,422m）を施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
与原区画道路(区6.5-3、6-28)配水管布設工事	8,316,000 円
与原区画道路(区6-29、6-30)配水管布設工事	7,128,000 円
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-31)配水管布設工事	17,113,680 円
都市計画道路(尾倉与原線)配水管布設工事	3,262,680 円
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-36、6-37)配水管布設工事	17,805,960 円
町道1503号線配水管布設工事	6,387,120 円
(布設替)	
町道2047・2051・2052号線配水管布設替工事	11,298,960 円
町道1553号線配水管布設替工事	3,882,600 円
町道2598・2600号線配水管布設替工事	5,938,920 円
町道1510・1511号線配水管布設替工事	14,958,000 円
町道3075・2619号線配水管布設替工事	9,073,080 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	76,000,000	76,000,000	
	配水管整備事業資金	43,400,000	43,400,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	32,600,000	32,600,000	事業費により按分
6	一 時 借 入 金	100,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	90,028,000	87,131,213	流用なし
	交 際 費	300,000	96,870	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	8,987,964	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成29年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益1,018,273,761円(税抜)に対して総費用は888,236,285円(税抜)で差引130,037,476円の当年度純利益を計上しており、当年度末処分利益剰余金1,375,119,975円及び建設改良積立金99,630,000円を加えた1,474,749,975円を平成29年度苅田町水道事業剰余金処分計算書(案)のとおり繰越利益剰余金として処理すること

としている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）は、167,213,376 円の黒字額となっており、前年度営業利益 140,705,347 円に比べ 26,508,029 円（18.8%）増加している。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）では、37,182,930 円の赤字額となっている。

これを前年度営業外利益△46,865,868 円と比較すると 9,682,938 円（20.7%）赤字額は減少している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位：円）

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
水道事業収益	a	1,018,273,761	933,238,602	965,479,336
営業収益	b	960,297,701	873,560,890	907,446,317
営業外収益	c	57,963,720	59,677,712	58,024,669
特別利益		12,340	0	8,350
水道事業費用	d	888,236,285	839,484,113	882,529,928
営業費用	e	793,084,325	732,855,543	764,026,206
営業外費用	f	95,146,650	106,543,580	118,480,592
特別損失		5,310	84,990	23,130
営業利益(△は損失)	b-e	167,213,376	140,705,347	143,420,111
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)		130,030,446	93,839,479	82,964,188
当年度純利益(△は損失)	a-d	130,037,476	93,754,489	82,949,408

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は3.3ポイントの上昇、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ3.4ポイントの上昇となっている。

各収支比率は前年度に引き続き収支均衡点の100%を上回る数値を示し、良好な経営状況となっている。

収支比率推移表

（税抜 単位：%）

区 分	算 式	29年度	前年度比較	28年度	27年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	123.5	3.3	120.2	120.6
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	114.6	3.4	111.2	109.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.6	3.4	111.2	109.4

① 収益

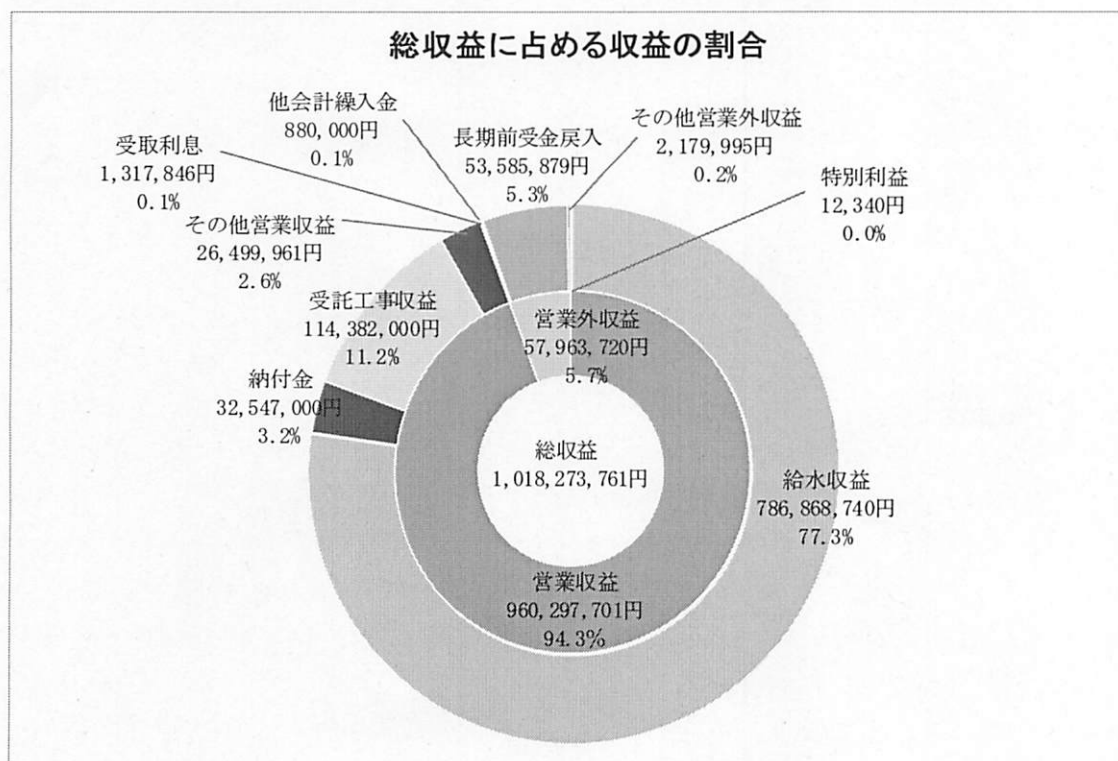
平成29年度の総収益（税抜）は、次表のとおり1,018,273,761円で、前年度に比べ85,035,159円（9.1%）増加している。

これは営業収益のうち給水収益が49,435,470円（6.7%）、受託工事収益が36,012,592円（46.0%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	960,297,701	94.3	873,560,890	93.6	86,736,811	9.9
給水収益	786,868,740	77.3	737,433,270	79.0	49,435,470	6.7
納付金	32,547,000	3.2	32,447,000	3.5	100,000	0.3
受託工事収益	114,382,000	11.2	78,369,408	8.4	36,012,592	46.0
その他営業収益	26,499,961	2.6	25,311,212	2.7	1,188,749	4.7
営業外収益	57,963,720	5.7	59,677,712	6.4	△ 1,713,992	△ 2.9
受取利息	1,317,846	0.1	1,740,409	0.2	△ 422,563	△ 24.3
他会計繰入金	880,000	0.1	973,000	0.1	△ 93,000	△ 9.6
長期前受金戻入	53,585,879	5.3	54,032,819	5.8	△ 446,940	△ 0.8
その他営業外収益	2,179,995	0.2	2,931,484	0.3	△ 751,489	△ 25.6
特別利益	12,340	0.0	0	0.0	12,340	皆増
収益合計	1,018,273,761	100.0	933,238,602	100.0	85,035,159	9.1



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況(税込)についてみると、次表(水道料金収納状況)のとおり、当年度調定額 930,562,100 円に対し、収入済額 843,971,690 円、収納率 90.7%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 183 件及び 1,066,430 円で、前年度に比べて件数は 19 件、金額は 474,555 円減少している。今後も滞納者の実態調査と対策に努められたい。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 486 件の停水処分

を行った結果、延べ 399 件、額にして 14,779,010 円が入金されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替で 123,160 件 (73.3%)、窓口・銀行納付で 15,385 件 (9.2%)、コンビニ納付で 29,453 件 (17.5%) となっている。

利用率を前年度と比較すると窓口・銀行納付が 0.1 ポイント、口座振替が 1.1 ポイント減少し、コンビニ納付が 1.2 ポイント増加している。

水道料金収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成29年度 (A)	930,562,100	843,971,690	90.7	85,523,980	183	1,066,430
現年度分 (B)	849,885,800	766,520,640	90.2	83,365,160	-	-
過年度分 (C)	80,676,300	77,451,050	96.0	2,158,820	183	1,066,430
平成28年度 (D)	881,017,165	798,807,490	90.7	80,668,690	202	1,540,985
現年度分 (E)	796,471,900	718,050,890	90.2	78,421,010	-	-
過年度分 (F)	84,545,265	80,756,600	95.5	2,247,680	202	1,540,985
増 減 (A)-(D)	49,544,935	45,164,200	0.0	4,855,290	△ 19	△ 474,555
現年度分 (B)-(E)	53,413,900	48,469,750	0.0	4,944,150	-	-
過年度分 (C)-(F)	△ 3,868,965	△ 3,305,550	0.5	△ 88,860	△ 19	△ 474,555

② 費用

平成 29 年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 888,236,285 円で、前年度に比べ 48,752,172 円 (5.8%) の増加となっている。

資料第 1 表比較損益計算書のとおり、営業費用で総係費 3,235,699 円 (5.6%)、資産減耗費 3,937,291 円 (88.1%) が減少しているものの、受託工事費 37,081,592 円 (52.0%)、配水及び給水費 18,632,414 円 (21.0%) などが増加となっている。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が 11,314,148 円 (10.8%) 減少している。

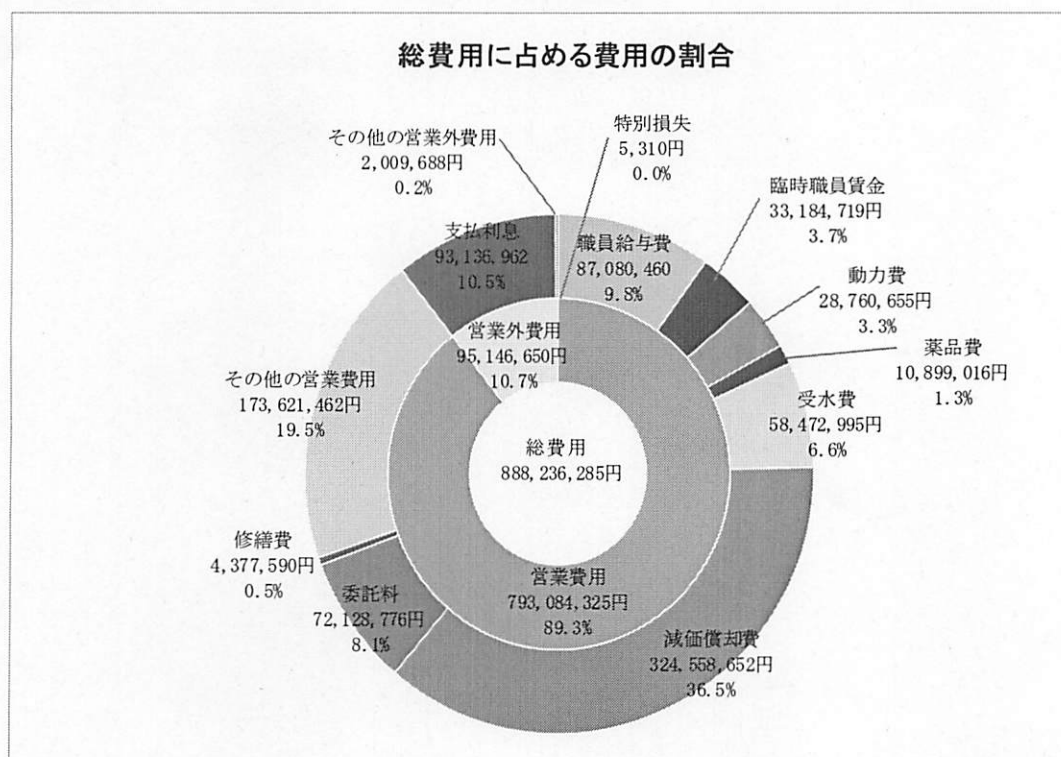
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	793,084,325	89.3	732,855,543	87.3	60,228,782	8.2
職員給与費	87,080,460	9.8	80,053,641	9.5	7,026,819	8.8
臨時職員賃金	33,184,719	3.7	33,871,119	4.0	△ 686,400	△ 2.0
動力費	28,760,655	3.3	25,235,921	3.0	3,524,734	14.0
薬品費	10,899,016	1.3	10,875,666	1.3	23,350	0.2
受水費	58,472,995	6.6	58,357,122	7.0	115,873	0.2
減価償却費	324,558,652	36.5	316,191,675	37.7	8,366,977	2.6
委託料	72,128,776	8.1	70,520,580	8.4	1,608,196	2.3
修繕費	4,377,590	0.5	6,545,810	0.8	△ 2,168,220	△ 33.1
その他	173,621,462	19.5	131,204,009	15.6	42,417,453	32.3
営業外費用	95,146,650	10.7	106,543,580	12.7	△ 11,396,930	△ 10.7
支払利息	93,136,962	10.5	104,451,110	12.4	△ 11,314,148	△ 10.8
その他	2,009,688	0.2	2,092,470	0.2	△ 82,782	△ 4.0
特別損失	5,310	0.0	84,990	0.0	△ 79,680	△ 93.8
費用合計	888,236,285	100.0	839,484,113	100.0	48,752,172	5.8

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、職員給与費で7,026,819円(8.8%)、動力費で3,524,734円(14.0%)、減価償却費で8,366,977円(2.6%)及びその他42,417,453円(32.3%)が増加している。その他の営業費用の主なものは、受託工事費、補修工事費及び工事請負費などである。

営業外費用では、支払利息が11,314,148円(10.8%)減少、特別損失も79,680円(93.8%)減少している。

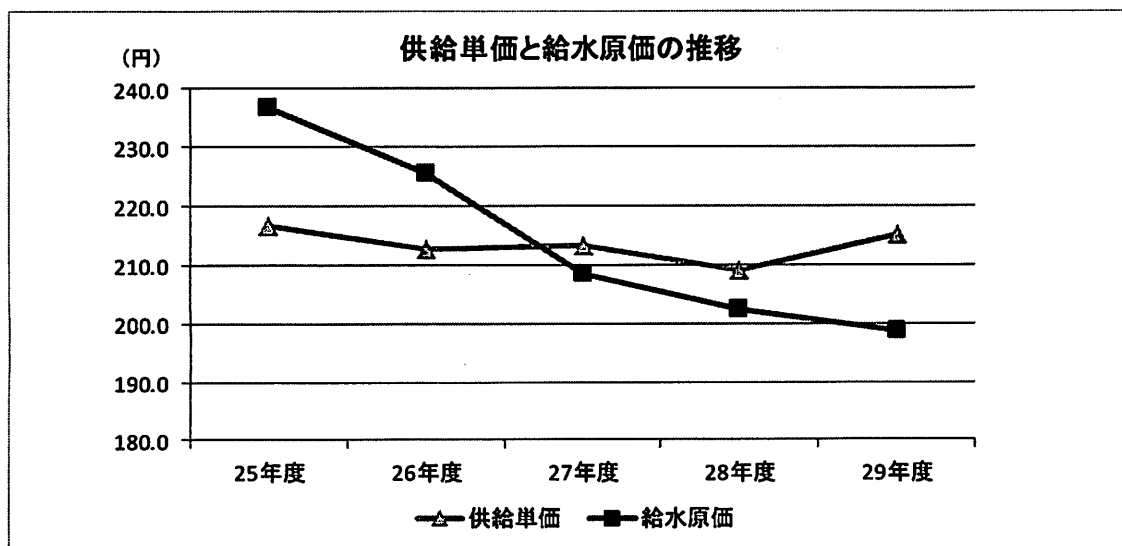
イ 供給単価及び給水原価

供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 6.2 円上がり 215.3 円、給水原価は前年度に比べ 3.8 円下がり 198.7 円となっており、前年度より 10.0 円好転し、当年度は供給単価が給水原価を 16.6 円上回っている。

供給単価と給水原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	215.3	6.2	3.0	209.1	△ 4.3	△ 2.0	213.4	0.8	0.4
給水原価(B)	198.7	△ 3.8	△ 1.9	202.5	△ 6.0	△ 2.9	208.5	△ 8.0	△ 3.7
利益幅(A)-(B)	16.6	10.0		6.6	1.7		4.9	8.8	



(4) 財政の状態

平成 29 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は 9,773,701,953 円であり、前年度に比べ 74,719,633 円 (0.8%) 減少している。主な要因は、流動資産のうち現金預金 97,934,761 円 (8.5%) などが増加したものの、固定資産のうち構築物 91,926,041 円 (1.5%)、機械及び装置 52,361,708 円 (4.3%) などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	8,424,054,190	8,606,756,557	8,723,837,457
有形固定資産	7,720,531,244	7,878,084,187	7,970,015,663
無形固定資産	703,522,946	728,672,370	753,821,794
流動資産	1,349,647,763	1,241,665,029	1,266,863,734
現金預金	1,244,753,098	1,146,818,337	1,161,898,808
未収金	94,673,683	84,948,890	95,621,172
貯蔵品	10,220,982	9,897,802	9,343,754
その他流動資産	0	0	0
資産合計	9,773,701,953	9,848,421,586	9,990,701,191

イ 負債及び資本

負債合計は 5,636,193,250 円であり、前年度に比べ 207,805,109 円 (3.6%) の減少となっている。主な要因は、流動負債が 60,894,554 円 (14.4%) 増加したものの、固定負債が 239,086,784 円 (6.1%) 減少したことによる。

資本合計は 4,137,508,703 円で、前年度に比べ 133,085,476 円 (3.3%) の増加となっている。主な要因は、資本金が 3,048,000 円 (0.1%)、剰余金が 130,037,476 円 (9.4%) 増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

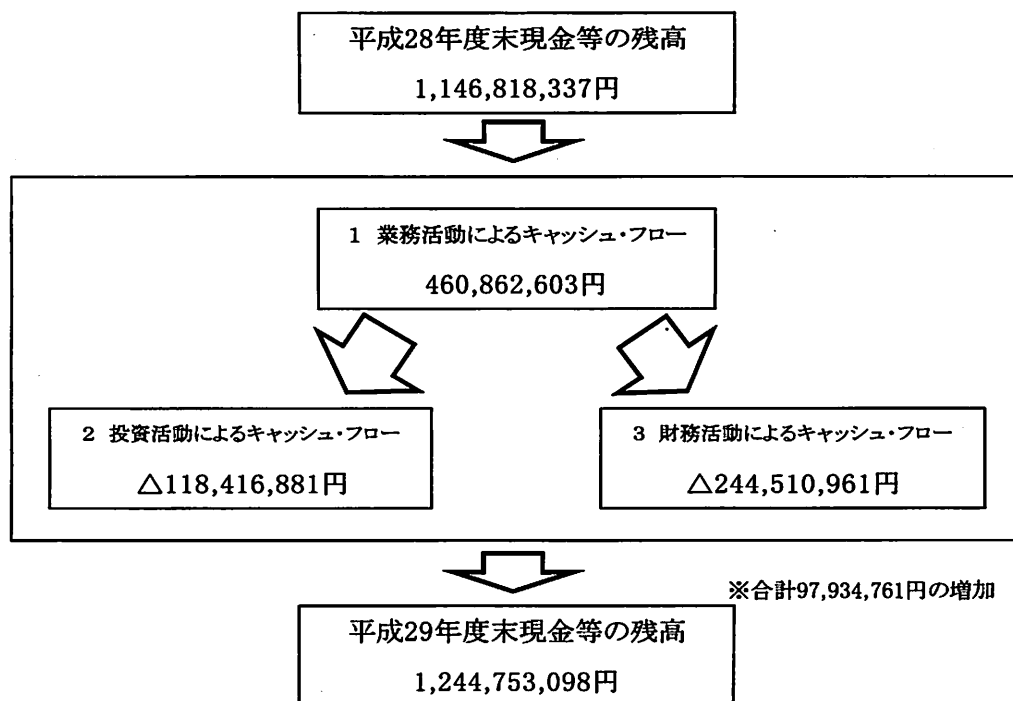
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定負債	3,684,161,551	3,923,248,335	4,172,805,295
企業債	3,674,561,682	3,913,648,466	4,163,205,426
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	483,503,140	422,608,586	414,461,433
一時借入金	0	0	0
企業債	315,084,784	323,556,961	293,051,644
未払金	105,929,471	39,566,631	51,925,225
前受金	26,079,300	27,170,220	37,487,520
引当金	5,890,000	4,864,000	4,044,000
預り金	30,519,585	27,450,774	27,953,044
繰延収益	1,468,528,559	1,498,141,438	1,498,422,600
長期前受金	2,635,954,167	2,615,342,281	2,568,438,727
収益化累計額(△)	△ 1,167,425,608	△ 1,117,200,843	△ 1,070,016,127
負債合計	5,636,193,250	5,843,998,359	6,085,689,328
資本金	2,623,735,539	2,620,687,539	2,616,543,539
自己資本金	2,623,735,539	2,620,687,539	2,616,543,539
剰余金	1,513,773,164	1,383,735,688	1,288,468,324
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	37,510,314
利益剰余金	1,474,749,975	1,344,712,499	1,250,958,010
資本合計	4,137,508,703	4,004,423,227	3,905,011,863
負債資本合計	9,773,701,953	9,848,421,586	9,990,701,191

ウ 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払い能力を見るためのものである。

給水事業等の「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは460,862,603円のプラスで、前年度に比べて112,718,301円の増加となっている。次に建設改良費等の「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは118,416,881円のマイナスで、前年度に比べると29,900,249円の増加となっている。最後に企業債の償還等の「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは244,510,961円のマイナスで、前年度に比べて29,603,318円の減少となっている。この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は1,244,753,098円で、前年度に比べ97,934,761円の増加となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の水道事業の経営状態は、「1 業務活動」で得た利益の範囲内で、「2 投資活動」の将来への投資となる有形固定資産の取得を行い、さらに「3 財務活動」の企業債の返済もできているため、健全な経営が維持できているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	130,037,476	93,754,489	36,282,987
減価償却費	324,558,652	316,191,675	8,366,977
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	129,200	△ 129,200
貸与引当金の増減額(△は減少)	912,000	698,000	214,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	114,000	122,000	△ 8,000
長期前受金戻入額(△)	△ 53,585,879	△ 54,032,819	446,940
受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,317,846	△ 1,740,409	422,563
支払利息	93,136,962	104,451,110	△ 11,314,148
固定資産除却損(益は△)	533,596	4,470,887	△ 3,937,291
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,724,793	10,543,082	△ 20,267,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 323,180	△ 554,048	230,868
未払金の増減額(△は減少)	66,362,840	△ 12,358,594	78,721,434
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,977,891	△ 10,819,570	12,797,461
小 計	552,681,719	450,855,003	101,826,716
利息及び配当金の受取額	1,317,846	1,740,409	△ 422,563
利息の支払額(△)	△ 93,136,962	△ 104,451,110	11,314,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,862,603	348,144,302	112,718,301
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 124,829,881	△ 160,270,612	35,440,731
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	6,413,000	11,953,482	△ 5,540,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,416,881	△ 148,317,130	29,900,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	76,000,000	74,000,000	2,000,000
他会計からの出資金による収入	3,048,000	4,144,000	△ 1,096,000
企業債の償還による支出(△)	△ 323,558,961	△ 293,051,643	△ 30,507,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,510,961	△ 214,907,643	△ 29,603,318
4 資金増減額(△は減少)	97,934,761	△ 15,080,471	113,015,232
5 資金期首残高	1,146,818,337	1,161,898,808	△ 15,080,471
6 資金期末残高	1,244,753,098	1,146,818,337	97,934,761

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 3,989,646,466 円であり、決算年度中の増減は借入額 76,000,000 円、償還額 323,558,961 円で差引 247,558,961 円 (5.8%) の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,653,118,152	76,000,000	235,517,540	3,493,600,612
地方公共団体金融機構	584,087,275	0	88,041,421	496,045,854
合 計	4,237,205,427	76,000,000	323,558,961	3,989,646,466

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総収益及び総費用共に増加しており、総費用に比べ総収益が増加したため前年度より 3.4 ポイント上昇し 114.6%となっている。

・ 経常収支比率 (%)

経常収益及び経常費用共に増加しており、前年度より 3.4 ポイント上昇し 114.6%となっている。

・ 営業収支比率 (%)

営業収益及び営業費用共に増加しており、前年度より 3.3 ポイント上昇し 123.5%となっている。

・ 総資本利益率 (%)

営業収益が増加したため、前年度より 0.4 ポイント上昇し 1.3%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

類似団体の比率をわずかに上回り 0.15 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年度とほぼ同数の 0.10 回となっている。

・ 料金回収率 (%)

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度より 5.1 ポイント上昇し 108.4%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産も増加したが、より以上に流動負債が増加したため前年度より 14.7 ポイント低下し 279.1%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

当座資金も増加したが、より以上に流動負債が増加したため、前年度より 14.5 ポイント低下し 277.0%となっている。

・ 固定比率 (%)

前年度より 6.1 ポイント低下し 150.3%となっている。

・ 固定資産構成比率 (%)

総資産に対する固定資産の割合を示すもので、前年度より 1.2 ポイント低下し 86.2%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

固定負債が総資本以上に減少したため、前年度より 2.1 ポイント低下し 37.7％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

自己資本が増加したため前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し 57.4％となっている。

（６）審査意見

以上が平成 29 年度荻田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地地区画整理事業の進捗に伴う新たな給水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

経営面では、事業収益は、前年度と比較すると営業収益が 86,736,811 円増加、営業外収益は 1,713,992 円減少し、総収益は前年度に比べて 85,035,159 円増加している。

これは宅地開発による家庭用等の給水需要の増加や大口需要者における給水需要が回復傾向にあること、松山地先への進出企業の建設工事にあたり臨時的に給水需要が増加したことなどが増加の要因と考えられる。

事業費用では、前年度と比較すると営業費用が 60,228,782 円増加、営業外費用は 11,396,930 円減少し、総費用は前年度に比べて 48,752,172 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 36,282,987 円増加の 130,037,476 円と大きく増加した。また正味運転資本（資金）は 47,088,180 円増加となっている。

経営分析の各指標については、固定比率、固定負債構成比率、自己資本構成比率の 3 指標については前年度よりは改善しているものの、類似団体との比較においては劣っているが、これは平成 24 年 7 月に完成した二崎浄水場の建設資金を企業債に依存した割合が高いためであり償還が進んでいくことにより改善すると考えられ、それ以外の経営指標は大変安定した結果である。またキャッシュ・フロー計算書の営業、投資、財務の 3 つの資金活動の状況からも、資金繰り等の問題は無く、健全な経営状態が維持されていると認められる。

滞納対策については、29 年度の不能欠損件数は前年度に比べて 19 件、金額は 474,555 円減少し、過年度分についても僅かな減少がみられ、引き続き停水処分を含めた滞納対策の継続が望まれる。

荻田町は僅かながら人口は増加しており給水人口も増加しているが、町民、企業の節水意識は高いため、給水収益は減少してしないものの大幅な増加は見込める環境とはいえない。

また水道事業の性格上、自主的な努力により売上を上げることは出来ず、事業費の大半が利用者からの料金収入によって賄わなければならない、公営企業としての独立採算経営を続けていくためには一層の経費の削減努力は継続していかなければならない。

結びに、今後も安全で安心して使用できる水の安定供給という水道事業の使命を果たすため職員が自己研鑽を積み、事業の効率性、経済性に十分配慮することはもとより、水需要の的確な把握と水源確保に向けた近隣市町村との連携も十分視野にいれつつ、本来の目的である「公共の福祉の増進」に寄与できるよう切望する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成29年度(A)	平成28年度(B)		
1 営業収益	960,297,701	873,560,890	86,736,811	9.9
(1)給水収益	786,868,740	737,433,270	49,435,470	6.7
(2)納付金	32,547,000	32,447,000	100,000	0.3
(3)受託工事収益	114,382,000	78,369,408	36,012,592	46.0
(4)その他営業収益	26,499,961	25,311,212	1,188,749	4.7
2 営業費用	793,084,325	732,855,543	60,228,782	8.2
(1)原水及び浄水費	197,166,871	193,847,832	3,319,039	1.7
(2)配水及び給水費	107,408,290	88,775,876	18,632,414	21.0
(3)受託工事費	108,372,000	71,290,408	37,081,592	52.0
(4)総係費	55,043,166	58,278,865	△ 3,235,699	△ 5.6
(5)減価償却費	324,558,652	316,191,675	8,366,977	2.6
(6)資産減耗費	533,596	4,470,887	△ 3,937,291	△ 88.1
(7)その他営業費用	1,750	0	1,750	皆増
営業利益	167,213,376	140,705,347	26,508,029	18.8
3 営業外収益	57,963,720	59,677,712	△ 1,713,992	△ 2.9
(1)受取利息及び配当金	1,317,846	1,740,409	△ 422,563	△ 24.3
(2)他会計繰入金	880,000	973,000	△ 93,000	△ 9.6
(3)長期前受金戻入	53,585,879	54,032,819	△ 446,940	△ 0.8
(4)その他営業外収益	2,179,995	2,931,484	△ 751,489	△ 25.6
4 営業外費用	95,146,650	106,543,580	△ 11,396,930	△ 10.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	93,136,962	104,451,110	△ 11,314,148	△ 10.8
(2)その他営業外費用	2,009,688	2,092,470	△ 82,782	△ 4.0
営業外収益－営業外費用	△ 37,182,930	△ 46,865,868	9,682,938	△ 20.7
経常利益	130,030,446	93,839,479	36,190,967	38.6
5 特別利益	12,340	0	12,340	皆増
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	12,340	0	12,340	皆増
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	5,310	84,990	△ 79,680	△ 93.8
(1)過年度損益修正損	5,310	84,990	△ 79,680	△ 93.8
(2)その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	130,037,476	93,754,489	36,282,987	38.7
前年度繰越利益剰余金	1,245,082,499	1,151,328,010	93,754,489	8.1
当年度未処分利益剰余金	1,375,119,975	1,245,082,499	130,037,476	10.4

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	8,424,054,190	86.2	8,606,756,557	87.4	△ 182,702,367	△ 2.1
(1)有形固定資産	7,720,531,244	79.0	7,878,084,187	80.0	△ 157,552,943	△ 2.0
ア 土地	211,631,717	2.2	211,631,717	2.2	0	0.0
イ 建物	464,938,880	4.8	475,691,500	4.8	△ 10,752,620	△ 2.3
ウ 構築物	5,875,100,669	60.1	5,967,026,710	60.6	△ 91,926,041	△ 1.5
エ 機械及び装置	1,157,668,424	11.8	1,210,030,132	12.3	△ 52,361,708	△ 4.3
オ 車両及び運搬具	623,474	0.0	986,567	0.0	△ 363,093	△ 36.8
カ 工具器具備品	10,568,080	0.1	12,717,561	0.1	△ 2,149,481	△ 16.9
(2)無形固定資産	703,522,946	7.2	728,672,370	7.4	△ 25,149,424	△ 3.5
ア ダム使用権	703,238,806	7.2	728,104,090	7.4	△ 24,865,284	△ 3.4
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ ソフトウェア	284,140	0.0	568,280	0.0	△ 284,140	△ 50.0
2 流動資産	1,349,647,763	13.8	1,241,665,029	12.6	107,982,734	8.7
(1)現金預金	1,244,753,098	12.7	1,146,818,337	11.6	97,934,761	8.5
(2)未収金	94,673,683	1.0	84,948,890	0.9	9,724,793	11.4
(3)貯蔵品	10,220,982	0.1	9,897,802	0.1	323,180	3.3
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	9,773,701,953	100.0	9,848,421,586	100.0	△ 74,719,633	△ 0.8

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	3,684,161,551	37.7	3,923,248,335	39.8	△ 239,086,784	△ 6.1
(1)企業債	3,674,561,682	37.6	3,913,648,466	39.7	△ 239,086,784	△ 6.1
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0.0
4 流動負債	483,503,140	5.0	422,608,586	4.3	60,894,554	14.4
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	315,084,784	3.2	323,556,961	3.3	△ 8,472,177	△ 2.6
(3)未払金	105,929,471	1.1	39,566,631	0.4	66,362,840	167.7
(4)前受金	26,079,300	0.3	27,170,220	0.3	△ 1,090,920	△ 4.0
(5)引当金	5,890,000	0.1	4,864,000	0.0	1,026,000	21.1
ア 賞与引当金	5,040,000	0.1	4,128,000	0.0	912,000	22.1
イ 法定福利費引当金	850,000	0.0	736,000	0.0	114,000	15.5
(6)預り金	30,519,585	0.3	27,450,774	0.3	3,068,811	11.2
5 繰延収益	1,468,528,559	15.0	1,498,141,438	15.2	△ 29,612,879	△ 2.0
(1)長期前受金	2,635,954,167	27.0	2,615,342,281	26.6	20,611,886	0.8
(2)収益化累計額(△)	△ 1,167,425,608	-	△ 1,117,200,843	-	△ 50,224,765	4.5
負債合計	5,636,193,250	57.7	5,843,998,359	59.3	△ 207,805,109	△ 3.6
6 資本金	2,623,735,539	26.8	2,620,687,539	26.7	3,048,000	0.1
(1)自己資本金	2,623,735,539	26.8	2,620,687,539	26.7	3,048,000	0.1
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0.0
イ 出資金	1,075,631,000	11.0	1,072,583,000	10.9	3,048,000	0.3
ウ 組入資本金	1,532,297,353	15.7	1,532,297,353	15.6	0	0.0
7 剰余金	1,513,773,164	15.5	1,383,735,688	14.0	130,037,476	9.4
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
ア 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
カ 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,474,749,975	15.1	1,344,712,499	13.6	130,037,476	9.7
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.0	99,630,000	1.0	0	0.0
ウ その他積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 未処分利益剰余金	1,375,119,975	14.1	1,245,082,499	12.6	130,037,476	10.4
資本合計	4,137,508,703	42.3	4,004,423,227	40.7	133,085,476	3.3
負債資本合計	9,773,701,953	100.0	9,848,421,586	100.0	△ 74,719,633	△ 0.8

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区 分	平成 29 年 度			平成28年度	類似団体	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	比率	
収 益 性 の 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,018,273,761}{888,236,285} \times 100$	114.6	111.2	110.7	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,018,261,421}{888,230,975} \times 100$	114.6	111.2	110.9	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上で高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{845,915,701}{684,712,325} \times 100$	123.5	120.2	99.1	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{130,037,476}{9,811,061,770} \times 100$	1.3	0.9	0.9	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{845,915,701}{5,554,300,964}$	0.15	0.15	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{845,915,701}{8,515,405,374}$	0.10	0.09	0.09	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{215.3}{198.7} \times 100$	108.4	103.3	100.7	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区 分	平成29年度			平成28年度	類似団体	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,349,647,763}{483,503,140} \times 100$	279.1	293.8	377.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,339,426,781}{483,503,140} \times 100$	277.0	291.5	364.5	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,424,054,190}{5,606,037,262} \times 100$	150.3	156.4	124.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,424,054,190}{9,773,701,953} \times 100$	86.2	87.4	86.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいくほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,684,161,551}{9,773,701,953} \times 100$	37.7	39.8	27.1	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,606,037,262}{9,773,701,953} \times 100$	57.4	55.9	69.4	総資本の中で負債を除きたいいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成 29 年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は 17,919 人で、前年度に比べ 544 人 (3.1%) 増加しており、行政区域内人口に対する人口普及率は 48.0% となっている。

水洗化人口 (処理区域内水洗便所設置済人口) は 13,385 人で、前年度に比べ 354 人 (2.7%) 増加し、水洗化率 (処理区域内人口に対する水洗化人口の割合) は 74.7% で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

年間総処理水量は 1,360,664 m³ で前年度に比べ 63,924 m³ (4.9%) 増加し、年間総有収水量 (当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量) は 1,302,247 m³ で、前年度に比べ 66,242 m³ (5.4%) の増加となっている。

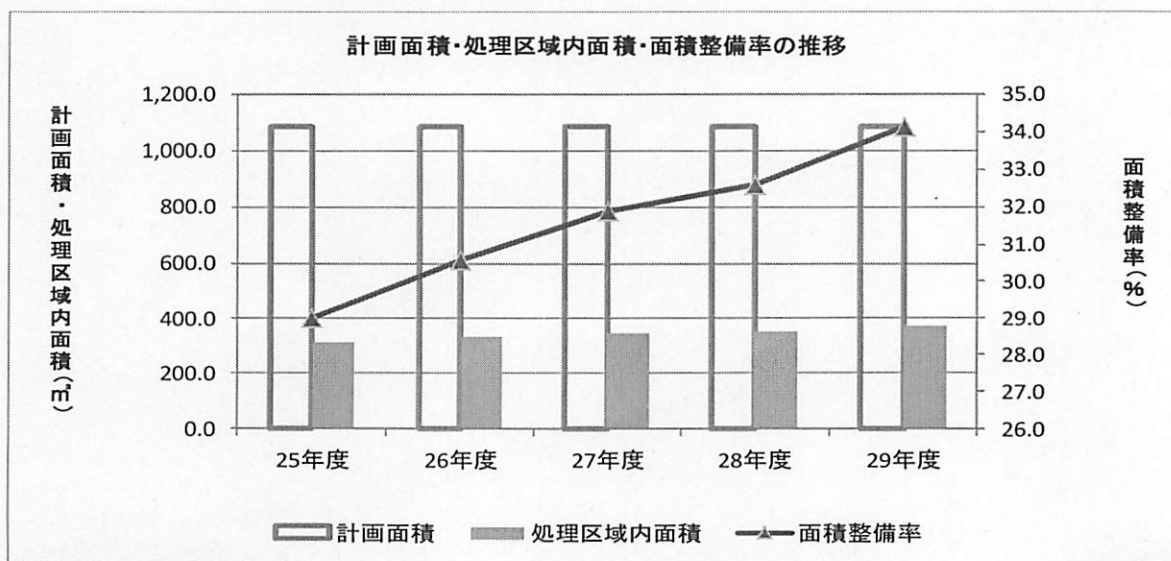
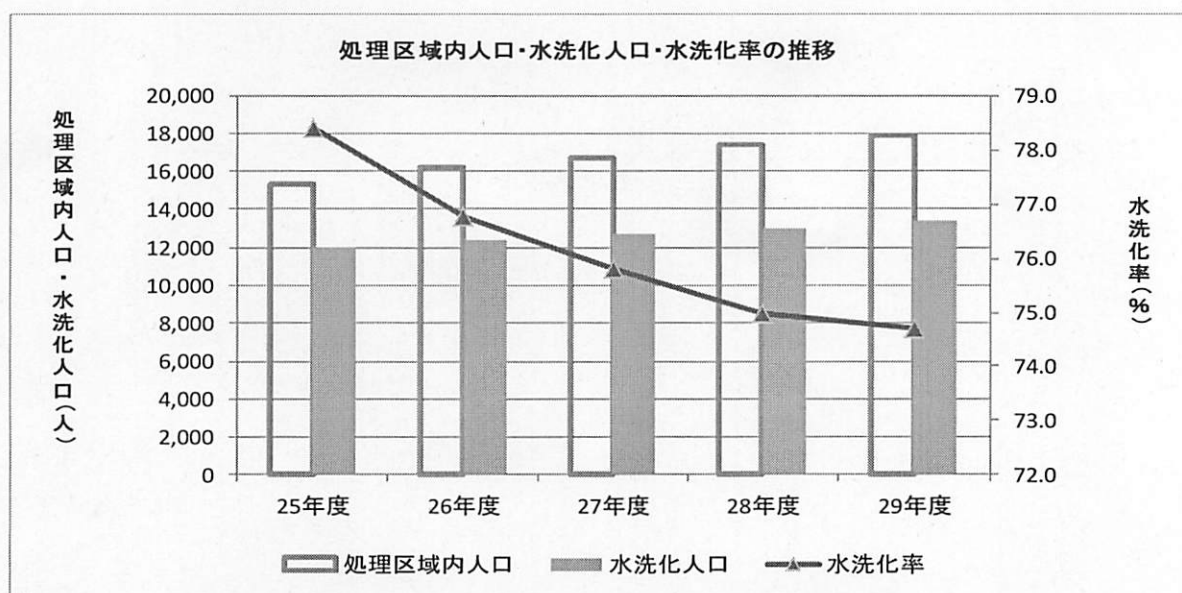
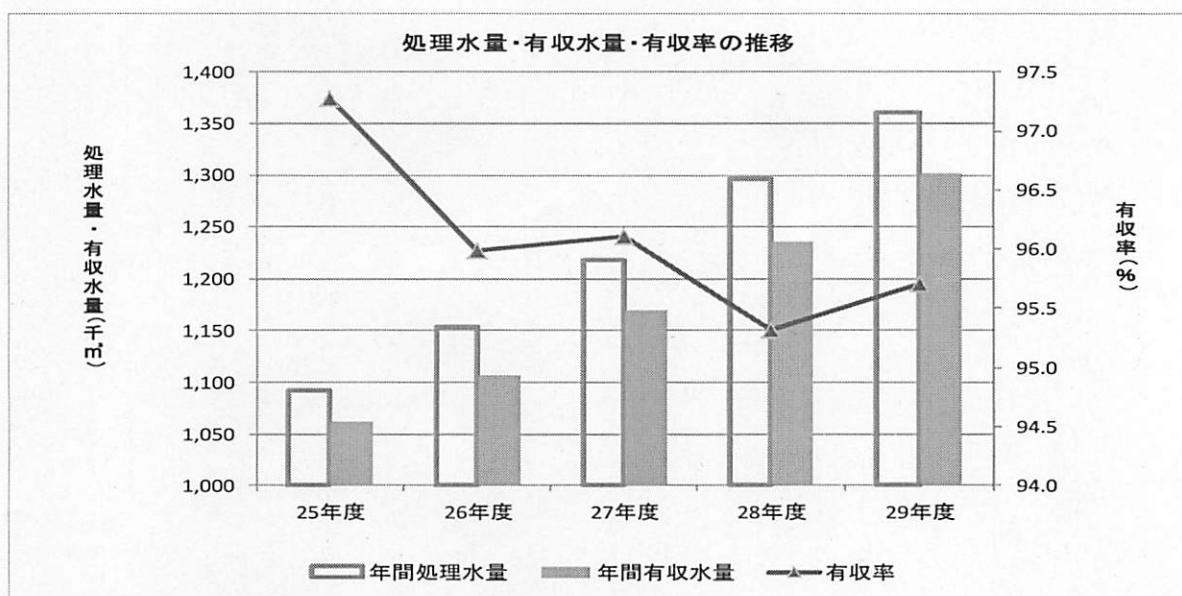
年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ 0.4 ポイント増加し 95.7% となっている。

処理水量、有収水量、有収率は年度ごとの処理区域の拡大と比例して着実に増加しており、有収率は 95% 後半で推移している。

水洗化人口は増加しているものの水洗化率は前年度より 0.3 ポイント減少しており、接続可能となった区域内にはつなぎ込みの促進を図る今以上の努力が必要であると考えられる。

業務実績表

	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,344	36,856	488	1.3	年度末現在
処理区域内人口	人	17,919	17,375	544	3.1	年度末現在
普及率	%	48.0	47.1	0.9	1.9	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	13,385	13,031	354	2.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	74.7	75.0	△ 0.3	△ 0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	3,406	3,232	174	5.4	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	370.0	353.1	16.9	4.8	
面積整備率	%	34.1	32.6	1.5	4.6	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	94,237.2	90,219.2	4,018.0	4.5	
年間処理水量	m ³	1,360,664	1,296,740	63,924	4.9	
1日平均処理水量	m ³	3,728	3,553	175	4.9	
年間有収水量	m ³	1,302,247	1,236,005	66,242	5.4	
1日平均有収水量	m ³	3,568	3,386	182	5.4	
有収率	%	95.7	95.3	0.4	0.4	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	5,400	5,400	0	0.0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	7,316	6,985	331	4.7	
最大稼働率	%	135.5	129.4	6.1	4.7	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	69.0	65.8	3.2	4.9	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	8	10	△ 2	△ 20.0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	320,772,000	311,549,490	42.7	97.1
下水道使用料	271,308,000	271,974,490	37.3	100.2
他会計負担金	49,298,000	39,494,000	5.4	80.1
その他営業収益	166,000	81,000	0.0	48.8
営業外収益	415,785,000	417,807,800	57.3	100.5
受取利息及び配当金	33,000	2,097	0.0	6.4
他会計補助金	228,591,000	228,591,000	31.4	100.0
長期前受金戻入	187,159,000	186,009,021	25.5	99.4
雑収益	2,000	3,205,682	0.4	著増
特別利益	2,000	13,630	0.0	681.5
収 益 合 計	736,559,000	729,370,920	100.0	99.0
営業費用	576,895,000	547,987,468	87.8	95.0
管渠費	25,401,000	20,420,224	3.3	80.4
ポンプ場費	31,874,000	22,250,085	3.5	69.8
センター費	116,381,000	114,644,919	18.4	98.5
総係費	37,031,000	27,382,543	4.4	73.9
減価償却費	365,707,000	363,289,697	58.2	99.3
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0
営業外費用	79,497,000	76,038,345	12.2	95.6
支払利息	71,495,000	68,450,171	11.0	95.7
交付金及び補助金	2,001,000	370,000	0.1	18.5
消費税	6,000,000	0	0.0	0.0
雑支出	1,000	7,218,174	1.1	著増
特別損失	1,000,000	0	0.0	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	661,392,000	624,025,813	100.0	94.4

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 736,559,000 円に対し決算額は 729,370,920 円（うち仮受消費税及び地方消費税 20,152,430 円）で、予算に対する執行率は 99.0%となっている。決算額の構成比は、営業収益 42.7%、営業外収益 57.3%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 661,392,000 円に対し決算額は 624,025,813 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,366,500 円）で、予算に対する執行率は 94.4%となり、37,366,187 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 87.8%、営業外費用 12.2%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 426,829,870 円に対し、総支出 693,443,510 円で差引き 266,613,640 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,461,280 円及び過年度及び現年度分損益勘定留保資金 250,152,360 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	348,705,000	209,600,000	49.1	60.1
出資金	1,000	0	0.0	0.0
補助金	1,000	0	0.0	0.0
交付金	192,000,000	161,790,000	37.9	84.3
負担金	33,266,000	55,439,870	13.0	166.7
収入合計	573,973,000	426,829,870	100.0	74.4
建設改良費	573,973,000	440,645,480	63.5	76.8
施設費	573,970,000	440,645,480	63.5	76.8
営業設備費	3,000	0	0.0	0.0
企業債償還金	254,520,000	252,798,030	36.5	99.3
支出合計	828,493,000	693,443,510	100.0	83.7

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 573,973,000 円に対し決算額は 426,829,870 円で、予算に対する執行率は 74.4%となっている。決算額の構成比は、企業債 49.1%、交付金 37.9%、負担金 13.0%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 828,493,000 円に対し決算額は 693,443,510 円（うち仮払消費税及び地方消費税 32,552,381 円）で、予算に対する執行率は 83.7%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 63.5%、企業債償還金 36.5%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事を実施している。

当該年度は若久町、松原町、空港地区、神田、与原、新津、今古賀で 4.0km を布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
南部8号幹線管渠築造(第1工区)工事	19,997,280 円
与本地区污水管渠築造(第5工区)工事	6,762,960 円
与本地区污水管渠築造(第1工区)工事	12,072,240 円
与本地区污水管渠築造(第2工区)工事	7,647,480 円
新津地区污水管渠築造(第4工区)工事	10,310,760 円
新津地区污水管渠築造(第1工区)工事	19,079,280 円
今古賀地区污水管渠築造(第1工区)工事	5,589,000 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	25,513,920 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	10,039,680 円
新津地区污水管渠築造(第2工区)工事	16,519,680 円
松原地区污水管渠築造(第2工区)工事	14,286,240 円
新津地区污水管渠築造(第3工区)工事	21,310,560 円
与本地区污水管渠築造(第3工区)工事	4,720,680 円
若久地区污水管渠築造(第3工区)工事	9,563,400 円
新津地区污水管渠築造(第5工区)工事	14,000,040 円
新津地区污水管渠築造(第6工区)工事	7,117,200 円
北部1号幹線管渠築造(第1工区)工事	111,717,360 円
若久地区污水管渠築造(第2工区)工事	15,687,000 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	15,110,280 円
新津地区污水管渠築造(第7工区)工事	7,605,360 円
与本地区污水管渠築造(第4工区)工事	10,145,520 円
神田地区污水管渠築造(第1工区)工事	2,446,200 円
空港地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,501,360 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	301,705,000	209,600,000	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	82,893,000	57,585,071 (74,225,503)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	280,591,000	228,591,000 (279,958,200)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成 29 年度の経営成績は、資料第 1 表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益 706,477,129 円（税抜）に対して総費用は 614,659,313 円（税抜）で差引き 91,817,816 円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金 583,842,215 円と併せた 675,660,031 円を平成 29 年度苅田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益は、△247,222,898 円で前年度に比べ 26,701,117 円（9.7%）回復している。営業外利益は前年度と比べると、2,800,888 円（0.8%）減少しているが、経常収支は 91,805,196 円の利益となり、前年度と比較すると 23,900,229 円（35.2%）利益は増加している。

経営成績の 3 か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

		(税抜 単位:円)		
区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道事業収益	a	706,477,129	702,475,543	687,702,885
営業収益	b	291,398,070	280,073,980	267,407,520
営業外収益	c	415,066,439	422,401,563	420,175,575
特別利益		12,620	0	119,790
下水道事業費用	d	614,659,313	634,570,576	640,987,600
営業費用	e	538,620,968	553,997,995	555,024,610
営業外費用	f	76,038,345	80,572,581	85,959,990
特別損失		0	0	3,000
営業利益(△は損失)	b-e	△ 247,222,898	△ 273,924,015	△ 287,617,090
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	91,805,196	67,904,967	46,598,495
当年度純利益(△は損失)	a-d	91,817,816	67,904,967	46,715,285

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 3.5 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 4.2 ポイント上昇している。

本年度はすべての比率で上昇しており、経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す 100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率が 54.1%と赤字になっている。

収支比率推移表

		(税抜 単位:%)			
区 分	算 式	29年度	前年度比較	28年度	27年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.1	3.5	50.6	48.2
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	114.9	4.2	110.7	107.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	4.2	110.7	107.3

① 収益

平成29年度の総収益（税抜）は、下表のとおり706,477,129円で、前年度に比べ4,001,586円（0.6%）増加している。

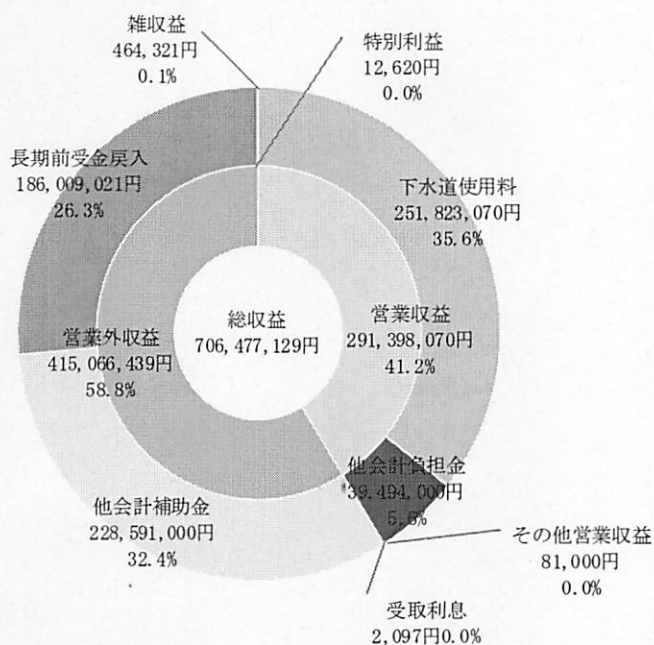
これは営業収益のうち下水道使用料が13,396,090円（5.6%）、営業外収益のうち、長期前受金戻入が1,594,824円（0.9%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	291,398,070	41.2	280,073,980	39.9	11,324,090	4.0
下水道使用料	251,823,070	35.6	238,426,980	33.9	13,396,090	5.6
他会計負担金	39,494,000	5.6	41,556,000	5.9	△ 2,062,000	△ 5.0
その他営業収益	81,000	0.0	91,000	0.0	△ 10,000	△ 11.0
営業外収益	415,066,439	58.8	422,401,563	60.1	△ 7,335,124	△ 1.7
受取利息及び配当金	2,097	0.0	3,870	0.0	△ 1,773	△ 45.8
他会計補助金	228,591,000	32.4	237,599,000	33.8	△ 9,008,000	△ 3.8
長期前受金戻入	186,009,021	26.3	184,414,197	26.3	1,594,824	0.9
雑収益	464,321	0.1	384,496	0.1	79,825	20.8
特別利益	12,620	0.0	0	0.0	12,620	皆増
収益合計	706,477,129	100.0	702,475,543	100.0	4,001,586	0.6

総収益に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額299,040,570円に対し、収入済額246,944,890円、収納率82.6%となっており、収納率は前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、不納欠損処分件数及び額は47件及び224,390円で、前年度に比べて件数は5件、額については164,940円減少している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成29年度 (A)	299,040,570	246,944,890	82.6	51,871,290	47	224,390
現年度分 (B)	271,974,490	221,655,860	81.5	50,318,630	-	-
過年度分 (C)	27,066,080	25,289,030	93.4	1,552,660	47	224,390
平成28年度 (D)	284,089,480	235,152,900	82.8	48,547,250	52	389,330
現年度分 (E)	257,564,520	210,416,780	81.7	47,147,740	-	-
過年度分 (F)	26,524,960	24,736,120	93.3	1,399,510	52	389,330
増 減 (A)-(D)	14,951,090	11,791,990	△ 0.2	3,324,040	△ 5	△ 164,940
現年度分 (B)-(E)	14,409,970	11,239,080	△ 0.2	3,170,890	-	-
過年度分 (C)-(F)	541,120	552,910	0.1	153,150	△ 5	△ 164,940

② 費用

平成 29 年度の総費用（税抜）は、下表のとおり 614,659,313 円で、前年度に比べ 19,911,263 円（3.1%）の減少となっている。

資料第 1 表比較損益計算書のとおり営業費用では、センター費 6,629,625 円（6.6%）、減価償却費 3,408,862 円（0.9%）が増加したものの、管渠費が 5,547,818 円（21.6%）、ポンプ場費が 2,506,940 円（10.6%）、総係費が 17,360,756 円（39.6%）、それぞれ減少している。また、営業外費用では支払利息が 4,410,088 円（6.1%）、交付金及び補助金が 110,000 円（22.9%）減少している。

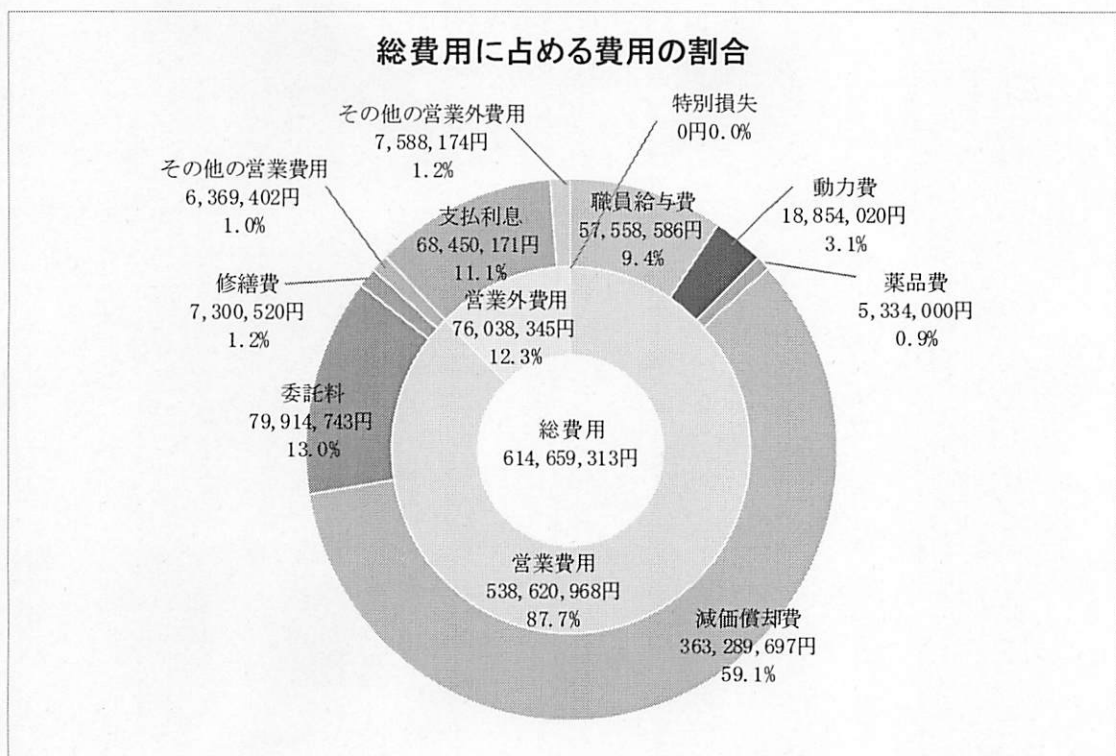
費用の使途別内訳は、下表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	538,620,968	87.7	553,997,995	87.3	△ 15,377,027	△ 2.8
職員給与費	57,558,586	9.4	79,417,764	12.5	△ 21,859,178	△ 27.5
動力費	18,854,020	3.1	16,455,673	2.6	2,398,347	14.6
薬品費	5,334,000	0.9	4,346,150	0.7	987,850	22.7
減価償却費	363,289,697	59.1	359,880,835	56.7	3,408,862	0.9
委託料	79,914,743	13.0	77,094,696	12.1	2,820,047	3.7
修繕費	7,300,520	1.2	8,455,650	1.3	△ 1,155,130	△ 13.7
その他	6,369,402	1.0	8,347,227	1.3	△ 1,977,825	△ 23.7
営業外費用	76,038,345	12.3	80,572,581	12.7	△ 4,534,236	△ 5.6
支払利息	68,450,171	11.1	72,860,259	11.5	△ 4,410,088	△ 6.1
その他	7,588,174	1.2	7,712,322	1.2	△ 124,148	△ 1.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	614,659,313	100.0	634,570,576	100.0	△ 19,911,263	△ 3.1

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、動力費で2,398,347円(14.6%)、減価償却費で3,408,862円(0.9%)及び委託料2,820,047円(3.7%)などが増加し、職員給与費21,859,178円(27.5%)、修繕費1,155,130円(13.7%)及びその他1,977,825円(23.7%)が減少している。

営業外費用は、支払利息が4,410,088円(6.1%)、その他124,148円(1.6%)がそれぞれ減少している。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

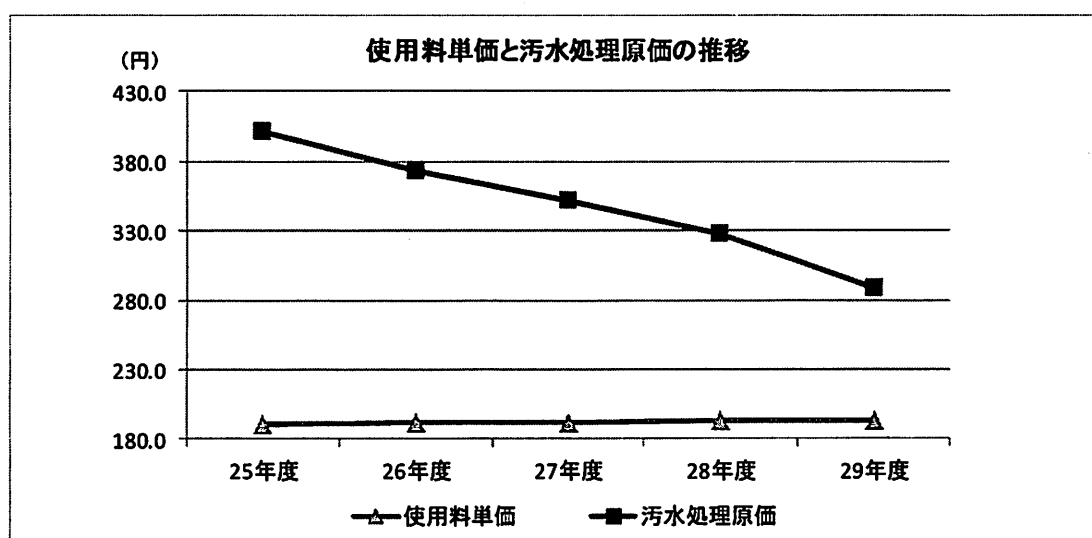
使用料単価（有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費）の状況は下表のとおりである。

前年度に比較して使用料単価は 0.5 円上がり 193.4 円、汚水処理原価は前年度に比べ 38.9 円下がり 288.9 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 95.5 円下回っているものの、利益幅は前年度と比較して 39.4 円好転している。

使用料単価と汚水処理原価の状況 (1 m³ 当たり)

(単位: 円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	193.4	0.5	0.3	192.9	0.8	0.4	192.1	0.2	0.1
汚水処理原価(B)	288.9	△ 38.9	△ 11.9	327.8	△ 24.2	△ 6.9	352.0	△ 21.0	△ 5.6
利益幅(A)-(B)	△ 95.5	39.4		△ 134.9	25.0		△ 159.9	21.2	



(4) 財政の状態

平成 29 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は 14, 142, 511, 565 円であり、前年度に比べ 163, 861, 165 円 (1.2%) 増加している。主な要因は、固定資産のうち建物 16, 336, 894 円 (5.1%)、機械及び装置 113, 972, 485 円 (9.7%) などが減少したものの、流動資産のうち現金預金 75, 004, 517 円 (47.8%)、未収金 44, 053, 246 円 (47.4%)、固定資産のうち構築物 159, 714, 062 円 (1.6%)、建設仮勘定 15, 814, 815 円 (皆増) などが増加したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	13,773,439,729	13,728,636,327	13,834,698,151
有形固定資産	13,773,439,729	13,728,636,327	13,834,698,151
無形固定資産	0	0	0
流動資産	369,071,836	250,014,073	385,686,310
現金預金	231,992,455	156,987,938	209,275,968
未収金	137,079,381	93,026,135	176,410,342
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	14,142,511,565	13,978,650,400	14,220,384,461

イ 負債及び資本

負債合計は 11,529,041,610 円であり、前年度に比べ 72,043,349 円 (0.6%) の増加となっている。主な要因は、固定負債が企業債の減少により 52,466,095 円 (1.1%) 減少したものの、流動負債が未払金 99,626,234 円 (136.9%) の増加により、109,379,696 円 (29.6%) 増加したことによる。

資本合計は 2,613,469,955 円で、前年度に比べ 91,817,816 円 (3.6%) 増加している。主な要因は、剰余金が 91,817,816 円 (8.8%) 増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

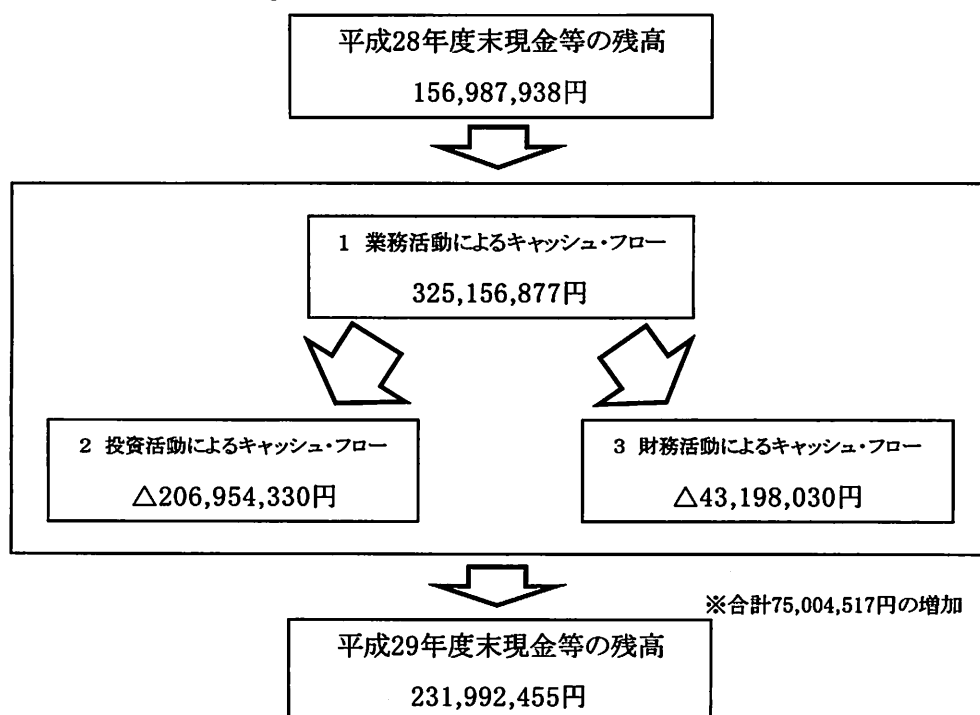
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定負債	4,663,210,581	4,715,676,676	4,852,030,616
企業債	4,652,565,701	4,705,031,796	4,841,385,736
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	479,295,163	369,915,467	471,897,261
一時借入金	0	0	0
企業債	263,788,037	254,519,972	242,001,900
未払金	172,406,830	72,780,596	186,571,896
引当金	5,879,897	5,879,900	6,103,066
預り金	37,220,399	36,734,999	37,220,399
繰延収益	6,386,535,866	6,371,406,118	6,443,193,898
長期前受金	8,359,584,293	8,158,445,524	8,045,819,107
収益化累計額(△)	△ 1,973,048,427	△ 1,787,039,406	△ 1,602,625,209
負債合計	11,529,041,610	11,456,998,261	11,767,121,775
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,132,705,491	1,040,887,675	972,498,222
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	456,560,974
利益剰余金	675,660,031	583,842,215	515,937,248
資本合計	2,613,469,955	2,521,652,139	2,453,262,686
負債資本合計	14,142,511,565	13,978,650,400	14,220,384,461

ウ 資金収支の状況

公共下水道事業等の「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは325,156,877円のプラスで、前年度に比べて112,900,931円の増加となっている。次に「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは206,954,330円のマイナスで、前年度に比べると66,246,222円の減少となっている。最後に「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは43,198,030円のマイナスで、前年度に比べて80,637,838円の増加となっている。

この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は231,992,455円で、前年度に比べて75,004,517円の増加となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の公共下水道事業の経営状態は、「1 業務活動」で得た利益の範囲内で、「2 投資活動」の将来への投資となる有形固定資産の取得を行い、さらに「3 財務活動」の企業債の返済もできているため、健全な経営が維持できているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	↑ ↓ 	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	91,817,816	67,904,967	23,912,849
減価償却費	363,289,697	359,880,835	3,408,862
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 88,927	1,122,007	△ 1,210,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 211,088	211,087
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 12,078	12,076
長期前受金戻入額(△)	△ 186,009,021	△ 184,414,197	△ 1,594,824
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,097	△ 3,870	1,773
支払利息	68,450,171	72,860,259	△ 4,410,088
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,964,319	82,262,200	△ 126,226,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	99,626,234	△ 113,791,300	213,417,534
その他の増減額(△は減少)	485,400	△ 485,400	970,800
小 計	393,604,951	285,112,335	108,492,616
利息及び配当金の受取額	2,097	3,870	△ 1,773
利息の支払額(△)	△ 68,450,171	△ 72,860,259	4,410,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,156,877	212,255,946	112,900,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 408,093,099	△ 253,334,525	△ 154,758,574
国庫補助金等による収入	149,805,556	87,500,000	62,305,556
負担金寄附金による収入	51,333,213	25,126,417	26,206,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,954,330	△ 140,708,108	△ 66,246,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	209,600,000	118,500,000	91,100,000
他会計からの出資金による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 252,798,030	△ 242,335,868	△ 10,462,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,198,030	△ 123,835,868	80,637,838
4 資金増減額(△は減少)	75,004,517	△ 52,288,030	127,292,547
5 資金期首残高	156,987,938	209,275,968	△ 52,288,030
6 資金期末残高	231,992,455	156,987,938	75,004,517

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は4,916,353,738円であり、決算年度中の増減は借入額209,600,000円、償還額252,798,030円で差引43,198,030円（0.9%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	664,025,016	0	33,453,104	630,571,912
地方公共団体金融機構	3,107,889,775	209,600,000	148,262,885	3,169,226,890
簡易生命保険資金	1,187,636,977	0	71,082,041	1,116,554,936
合 計	4,959,551,768	209,600,000	252,798,030	4,916,353,738

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（％）

総収益は増加し総費用が減少したため、前年度より4.2ポイント上昇し114.9%となっている。

・ 経常収支比率（％）

経常収益が増加し経常費用が減少したため、前年度より4.2ポイント上昇し114.9%となっている。

・ 営業収支比率（％）

営業収益が増加し営業費用が減少したため、前年度より3.5ポイント上昇し54.1%となっている。

・ 総資本利益率（％）

当年度純利益が増加したため、前年度より0.2ポイント上昇し0.7%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

営業収益、平均自己資本共に増加したが、前年度と同数の0.03回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

固定資産の稼働力を示すもので、前年と同数の0.02回となっている。

・ 使用料回収率（％）

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より8.1ポイント上昇し66.9%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（％）

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動負債以上に流動資産が増加したため当年度は77.0%で前年度に比べ9.4ポイント指数が上昇している。

・ 当座比率（酸性試験比率）（％）

流動負債以上に当座資産が増加したため前年度より9.4ポイント増加し77.0%となっている。

・ 固定比率（％）

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より1.4ポイント減少し153.0%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

総資産に対する固定資産の割合を示すもので0.8ポイント減少し97.4%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

固定負債が減少したため前年度より0.7ポイント減少し33.0%となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度と同数の63.6%となっている。

（６）審査意見

以上が平成29年度荻田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、若久町1丁目、若久町2丁目、松原町、磯浜町1丁目、富久町2丁目、新津2丁目、新津3丁目、大字提、大字荻田、大字新津、大字与原、大字尾倉の一部で供用開始され、広域的に面整備が進められた。

経営面では、事業収益について、下水道使用料が13,396,090円増加、営業外収益は前年度より7,335,124円減少であり、総収益は前年度に比べて4,001,586円増加している。

事業費用では、営業費用のうち、職員給与費が人事異動に伴い21,859,178円（27.5%）減少、動力費、薬品費、委託料はそれぞれ処理量の増加に伴い増加している。営業外費用では、支払利息が前年度より4,410,088円（6.1%）減少し、総費用は前年度に比べて19,911,263円減となっている。その結果、当期純利益は前年度に比べて23,912,849円増加の91,817,816円となった。また正味運転資本（資金）は9,678,067円増加となっている。

経営分析の指標については、すべての指標において前年度より改善が進んでいる。しかしながら未だ普及率が48.0%と建設途上にあるため、収益性の分析指標である営業収支比率や、流動性、安全性の目安となる財務指標は、分析基準には遠く及ばないものの普及が進めば改善が見込まれるもので、今後も計画性をもって事業進捗にあたられたい。

結びに、経営面から下水道事業を見ると、普及率が50%弱であるので公営企業としての姿にはまだまだ届かないものの、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出しは行われていない。公共下水道事業は汚水の排除といった生活環境の改善はもとより、荻田町が進める定住化施策の促進に必要不可欠な基盤施設の1つであり、今後も計画性とスピード感を持つての事業の進捗に期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成29年度(A)	平成28年度(B)		
1 営業収益	291,398,070	280,073,980	11,324,090	4.0
(1) 下水道使用料	251,823,070	238,426,980	13,396,090	5.6
(2) 他会計負担金	39,494,000	41,556,000	△ 2,062,000	△ 5.0
(3) その他営業収益	81,000	91,000	△ 10,000	△ 11.0
2 営業費用	538,620,968	553,997,995	△ 15,377,027	△ 2.8
(1) 管渠費	20,190,536	25,738,354	△ 5,547,818	△ 21.6
(2) ポンプ場費	21,215,964	23,722,904	△ 2,506,940	△ 10.6
(3) センター費	107,416,627	100,787,002	6,629,625	6.6
(4) 総係費	26,508,144	43,868,900	△ 17,360,756	△ 39.6
(5) 減価償却費	363,289,697	359,880,835	3,408,862	0.9
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 247,222,898	△ 273,924,015	26,701,117	9.7
3 営業外収益	415,066,439	422,401,563	△ 7,335,124	△ 1.7
(1) 受取利息及び配当金	2,097	3,870	△ 1,773	△ 45.8
(2) 他会計補助金	228,591,000	237,599,000	△ 9,008,000	△ 3.8
(3) 長期前受金戻入	186,009,021	184,414,197	1,594,824	0.9
(4) 雑収益	464,321	384,496	79,825	20.8
4 営業外費用	76,038,345	80,572,581	△ 4,534,236	△ 5.6
(1) 支払利息	68,450,171	72,860,259	△ 4,410,088	△ 6.1
(2) 交付金及び補助金	370,000	480,000	△ 110,000	△ 22.9
(3) 雑支出	7,218,174	7,232,322	△ 14,148	△ 0.2
営業外収益－営業外費用	339,028,094	341,828,982	△ 2,800,888	△ 0.8
経常利益	91,805,196	67,904,967	23,900,229	35.2
5 特別利益	12,620	0	12,620	皆増
(1) 過年度損益修正益	12,620	0	12,620	皆増
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	91,817,816	67,904,967	23,912,849	35.2
前年度繰越利益剰余金	583,842,215	515,937,248	67,904,967	13.2
当年度未処分利益剰余金	675,660,031	583,842,215	91,817,816	15.7

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	13,773,439,729	97.4	13,728,636,327	98.2	44,803,402	0.3
(1)有形固定資産	13,773,439,729	97.4	13,728,636,327	98.2	44,803,402	0.3
ア 土地	2,171,984,902	15.4	2,171,984,902	15.5	0	0.0
イ 建物	306,198,384	2.2	322,535,278	2.3	△ 16,336,894	△ 5.1
ウ 構築物	10,219,326,628	72.2	10,059,612,566	72.0	159,714,062	1.6
エ 機械及び装置	1,059,337,215	7.5	1,173,309,700	8.4	△ 113,972,485	△ 9.7
オ 車両及び運搬具	470,883	0.0	799,679	0.0	△ 328,796	△ 41.1
カ 工具器具備品	306,902	0.0	394,202	0.0	△ 87,300	△ 22.1
キ 建設仮勘定	15,814,815	0.1	0	0.0	15,814,815	皆増
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	369,071,836	2.6	250,014,073	1.8	119,057,763	47.6
(1)現金預金	231,992,455	1.6	156,987,938	1.1	75,004,517	47.8
(2)未収金	137,079,381	1.0	93,026,135	0.7	44,053,246	47.4
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	14,142,511,565	100.0	13,978,650,400	100.0	163,861,165	1.2

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,663,210,581	33.0	4,715,676,676	33.7	△ 52,466,095	△ 1.1
(1)企業債	4,652,565,701	32.9	4,705,031,796	33.7	△ 52,466,095	△ 1.1
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	479,295,163	3.4	369,915,467	2.6	109,379,696	29.6
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	263,788,037	1.9	254,519,972	1.8	9,268,065	3.6
(3)未払金	172,406,830	1.2	72,780,596	0.5	99,626,234	136.9
(4)引当金	5,879,897	0.0	5,879,900	0.0	△ 3	0.0
ア 賞与引当金	4,960,697	0.0	4,960,698	0.0	△ 1	0.0
イ 法定福利費引当金	919,200	0.0	919,202	0.0	△ 2	0.0
(5)預り金	37,220,399	0.3	36,734,999	0.3	485,400	1.3
5 繰延収益	6,386,535,866	45.1	6,371,406,118	45.6	15,129,748	0.2
(1)長期前受金	8,359,584,293	59.1	8,158,445,524	58.4	201,138,769	2.5
(2)収益化累計額(△)	△ 1,973,048,427	-	△ 1,787,039,406	-	△ 186,009,021	10.4
負債合計	11,529,041,610	81.5	11,456,998,261	82.0	72,043,349	0.6
6 資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0.0
(1)自己資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0.0
ア 固有資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	1,132,705,491	8.0	1,040,887,675	7.4	91,817,816	8.8
(1)資本剰余金	457,045,460	3.2	457,045,460	3.3	0	0.0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.9	408,950,968	2.9	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.2	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	675,660,031	4.8	583,842,215	4.2	91,817,816	15.7
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	675,660,031	4.8	583,842,215	4.2	91,817,816	15.7
資本合計	2,613,469,955	18.5	2,521,652,139	18.0	91,817,816	3.6
負債資本合計	14,142,511,565	100.0	13,978,650,400	100.0	163,861,165	1.2

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区 分	平成 29 年 度			平成28年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
収 益 性 の 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{706,477,129}{614,659,313} \times 100$	114.9	110.7	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{706,464,509}{614,659,313} \times 100$	114.9	110.7	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{291,398,070}{538,620,968} \times 100$	54.1	50.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{91,817,816}{14,060,580,983} \times 100$	0.7	0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{291,398,070}{8,946,532,039}$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{291,398,070}{13,743,130,621}$	0.02	0.02	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{193.4}{288.9} \times 100$	66.9	58.8	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区 分	平成29年度			平成28年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{369,071,836}{479,295,163} \times 100$	77.0	67.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{369,071,836}{479,295,163} \times 100$	77.0	67.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,773,439,729}{9,000,005,821} \times 100$	153.0	154.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,773,439,729}{14,142,511,565} \times 100$	97.4	98.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,663,210,581}{14,142,511,565} \times 100$	33.0	33.7	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,000,005,821}{14,142,511,565} \times 100$	63.6	63.6	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

平成 29 年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の 1,235 人から 1,231 人となり、前年に比べ 4 人 (0.3%) 減少している。

水洗化人口（処理区域内水洗便所設置済人口）は 630 人で、供用開始に伴う処理区域内人口の増加により前年度に比べ 67 人 (11.9%) 増加し、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）も 51.2% となり、前年度に比べ 5.6 ポイント上昇している。

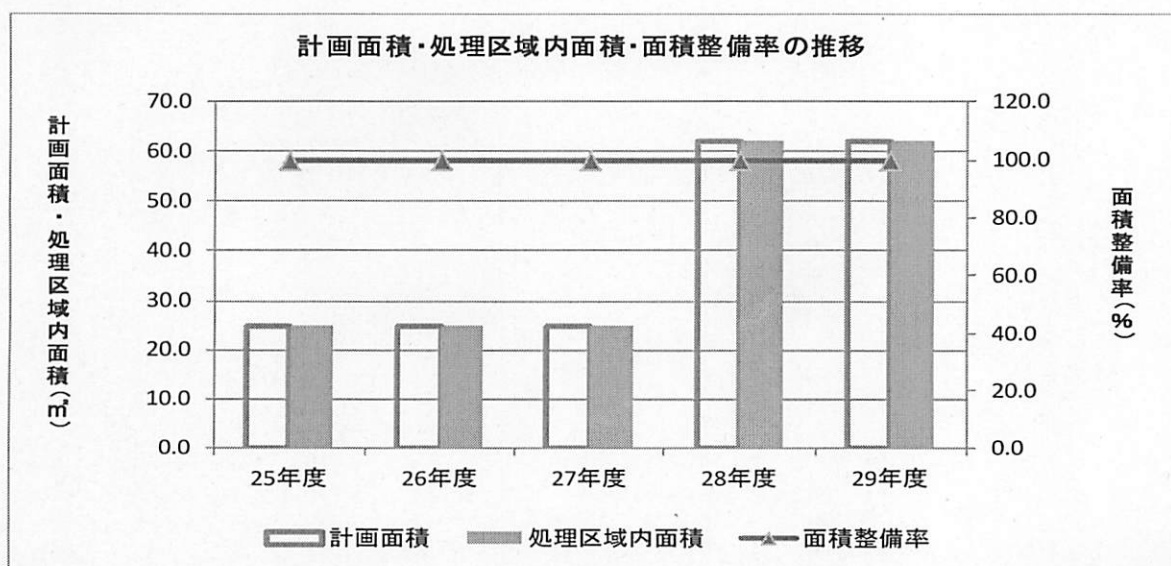
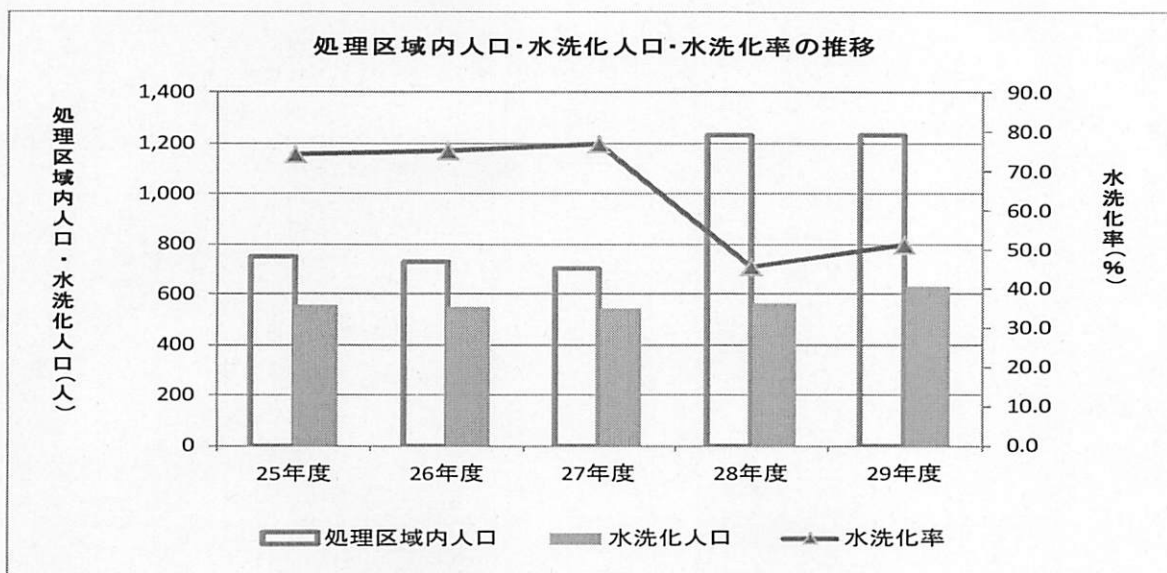
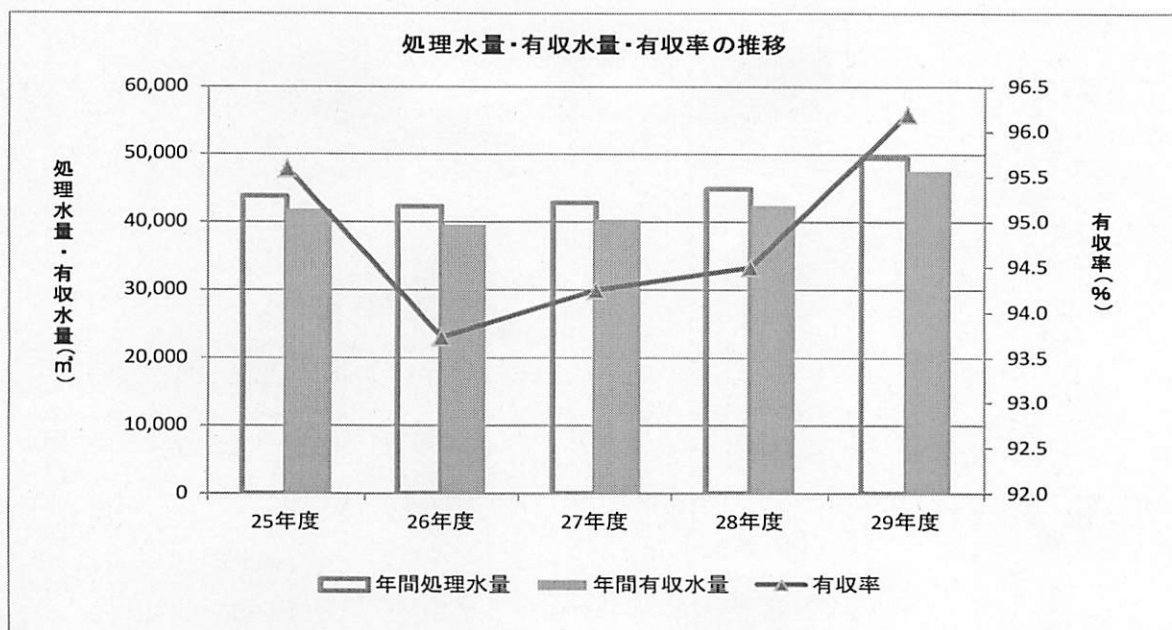
年間総処理水量は 49,292 m³ で前年度に比べ 4,483 m³ (10.0%) 増加し、年間総有収水量（当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量）は 47,414 m³ で、前年度に比べ 5,076 m³ (12.0%) の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ 1.7 ポイント増加し 96.2% となっている。

農業集落排水事業は、若干の水洗化戸数の増加はあったものの、区域内人口は減少し今後も厳しい運営が続くことが予想されるので、より一層の営業努力を期待するものである。

業務実績表

	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,231	1,235	△ 4	△ 0.3	年度末現在
処理区域内人口	人	1,231	1,235	△ 4	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内人口／計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	630	563	67	11.9	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	51.2	45.6	5.6	12.3	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	262	244	18	7.4	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
面積整備率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内面積／全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0.0	0.0	
年間処理水量	m ³	49,292	44,809	4,483	10.0	
1日平均処理水量	m ³	135	123	12	9.8	
年間有収水量	m ³	47,414	42,338	5,076	12.0	
1日平均有収水量	m ³	130	116	14	12.1	
有収率	%	96.2	94.5	1.7	1.8	年間有収水量／年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0.0	0.0	片島地区污水处理場
1日最大処理水量	m ³	241	199	42	21.1	
最大稼働率	%	58.4	48.2	10.2	21.2	1日最大処理水量／施設処理能力×100
施設利用率	%	32.7	29.8	2.9	9.7	1日平均処理水量／施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0.0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	9,513,000	9,039,090	11.0	95.0
下水道使用料	9,513,000	9,039,090	11.0	95.0
他会計負担金	0	0	0.0	0.0
その他営業収益	0	0	0.0	0.0
営業外収益	73,741,000	73,367,660	89.0	99.5
受取利息及び配当金	3,000	814	0.0	27.1
他会計補助金	51,000,000	51,000,000	61.9	100.0
長期前受金戻入	22,736,000	22,133,318	26.8	97.3
雑収益	2,000	233,528	0.3	著増
特別利益	0	0	0.0	0.0
収 益 合 計	83,254,000	82,406,750	100.0	99.0
営業費用	103,410,000	77,188,243	87.8	74.6
管渠費	27,659,000	10,129,411	11.5	36.6
ポンプ場費	3,752,000	2,343,220	2.7	62.5
センター費	15,578,000	13,131,228	14.9	84.3
総係費	11,254,000	9,779,811	11.1	86.9
減価償却費	44,667,000	41,804,573	47.6	93.6
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0
営業外費用	8,691,000	10,705,056	12.2	123.2
支払利息	5,239,635	5,177,899	5.9	98.8
交付金及び補助金	1,000,000	190,000	0.2	19.0
消費税	2,451,365	2,451,365	2.8	100.0
雑支出	0	2,885,792	3.3	著増
特別損失	1,000,000	0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	114,101,000	87,893,299	100.0	77.0

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 83,254,000 円に対し決算額は 82,406,750 円（うち仮受消費税及び地方消費税 670,170 円）で、予算に対する執行率は 99.0%となっている。決算額の構成比は、営業収益 11.0%、営業外収益 89.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 114,101,000 円に対し決算額は 87,893,299 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,378,241 円）で、予算に対する執行率は 77.0% となり、26,207,701 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 87.8%、営業外費用 12.2%、特別損失 0.0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 4,108,260 円に対し、総支出 20,186,845 円で差引き 16,078,585 円の収入不足となっている。この不足は過年度分損益勘定留保資金 16,078,585 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）				
科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	9,000,000	0	0.0	0.0
出資金	0	0	0.0	0.0
補助金	2,000	0	0.0	0.0
交付金	0	0	0.0	0.0
負担金	1,972,000	4,108,260	100.0	208.3
収入合計	10,974,000	4,108,260	100.0	37.4
建設改良費	10,974,000	414,153	2.1	3.8
施設費	10,974,000	414,153	2.1	3.8
営業設備費	0	0	0.0	0.0
企業債償還金	20,183,000	19,772,692	97.9	98.0
支出合計	31,157,000	20,186,845	100.0	64.8

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 10,974,000 円に対し決算額は 4,108,260 円で、予算に対する執行率は 37.4% となっている。決算額の構成比は、負担金で 100.0% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 31,157,000 円に対し決算額は 20,186,845 円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,671 円）で、予算に対する執行率は 64.8% となっている。決算額の構成比は、建設改良費 2.1%、企業債償還金 97.9% となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しているため、農業集落排水事業会計のみの金額ではないが、企業債の限度額及び利率等は第 5 条、一時借入金の限度額は第 6 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 8 条、他会計からの補助金は第 9 条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	9,000,000	0	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	82,893,000	16,640,432 (74,225,503)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	280,591,000	51,367,200 (279,958,200)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成 29 年度の経営成績は、資料第 1 表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益 81,736,580 円(税抜)に対して総費用は 84,063,693 円(税抜)で差引き 2,327,113 円の当年度純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金 9,788,736 円となっている。

また、営業利益は△67,441,082 円で前年度に比べ 10,395,808 円(18.2%)悪化している。経常収支は 2,327,113 円の経常損失となり、前年度と比較すると 7,428,361 円(145.6%)利益は減少している。

経営成績の 3 か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道事業収益 a	81,736,580	78,078,618	85,552,892
営業収益 b	8,368,920	7,450,290	7,087,770
営業外収益 c	73,367,660	70,628,328	78,465,122
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	84,063,693	72,977,370	69,762,332
営業費用 e	75,810,002	64,495,564	59,422,933
営業外費用 f	8,253,691	8,481,806	10,339,399
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 67,441,082	△ 57,045,274	△ 52,335,163
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 2,327,113	5,101,248	15,790,560
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 2,327,113	5,101,248	15,790,560

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 0.6 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 9.8 ポイント下降している。

本年度は全ての比率が下降しており、いずれの数値も収支均衡点の 100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	29年度	前年度比較	28年度	27年度
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	11.0	△ 0.6	11.6	11.9
経常収支 比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	97.2	△ 9.8	107.0	122.6
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.2	△ 9.8	107.0	122.6

① 収益

平成 29 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 81,736,580 円で、前年度に比べ 3,657,962 円（4.7%）増加している。

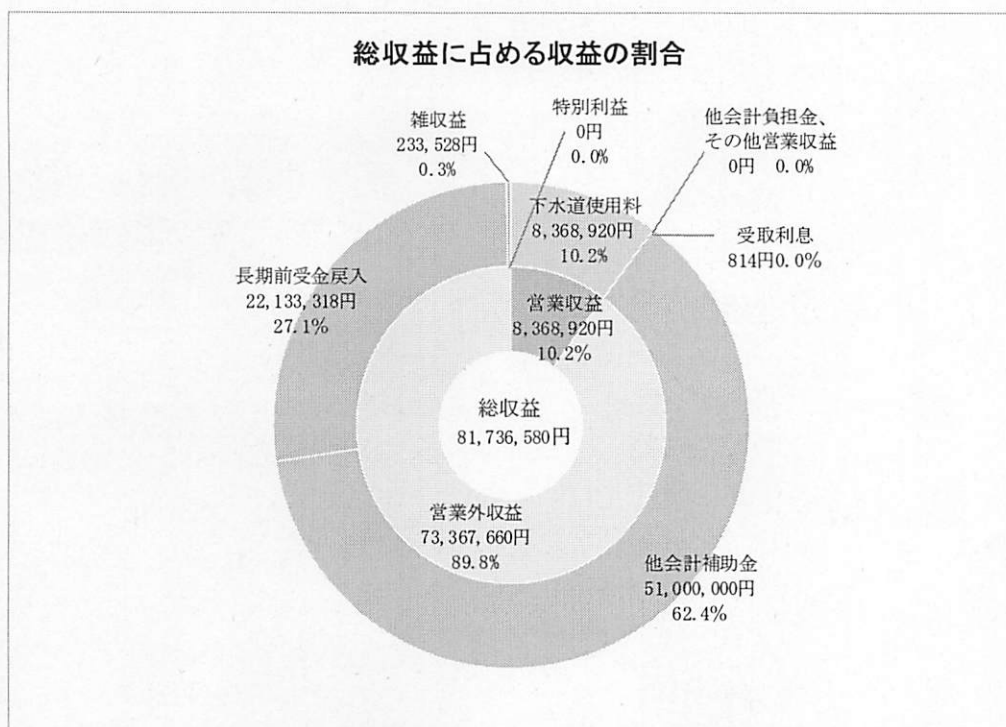
収益の主なものは、下水道使用料 8,368,920 円、他会計補助金 51,000,000 円、長期前受金戻入 22,133,318 円である。

収入内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	8,368,920	10.2	7,450,290	9.5	918,630	12.3
下水道使用料	8,368,920	10.2	7,450,290	9.5	918,630	12.3
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	73,367,660	89.8	70,628,328	90.5	2,739,332	3.9
受取利息及び配当金	814	0.0	1,129	0.0	△ 315	△ 27.9
他会計補助金	51,000,000	62.4	53,879,000	69.0	△ 2,879,000	△ 5.3
長期前受金戻入	22,133,318	27.1	16,695,280	21.4	5,438,038	32.6
雑収益	233,528	0.3	52,919	0.1	180,609	341.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	81,736,580	100.0	78,078,618	100.0	3,657,962	4.7



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 9,935,990 円に対し、収入済額 8,206,170 円、収納率 82.6% となっている。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
平成29年度 (A)	9,935,990	8,206,170	82.6	1,729,820	0	0
現年度分 (B)	9,039,090	7,361,840	81.4	1,677,250	-	-
過年度分 (C)	896,900	844,330	94.1	52,570	0	0
平成28年度 (D)	8,883,830	7,243,130	81.5	1,602,250	5	38,450
現年度分 (E)	8,046,770	6,490,610	80.7	1,556,160	-	-
過年度分 (F)	837,060	752,520	89.9	46,090	5	38,450
増 減 (A)-(D)	1,052,160	963,040	1.1	127,570	△ 5	△ 38,450
現年度分 (B)-(E)	992,320	871,230	0.8	121,090	-	-
過年度分 (C)-(F)	59,840	91,810	4.2	6,480	△ 5	△ 38,450

② 費用

平成 29 年度の総費用(税抜)は、84,063,693 円で、前年度に比べ 11,086,323 円(15.2%)の増加となっている。

増加の要因は、営業費用の委託料 2,268,234 円 (16.7%)、修繕料 655,544 円(58.1%)などが減少し、営業費用の減価償却費 11,898,195 円(39.8%)などが増加したことによるものである。

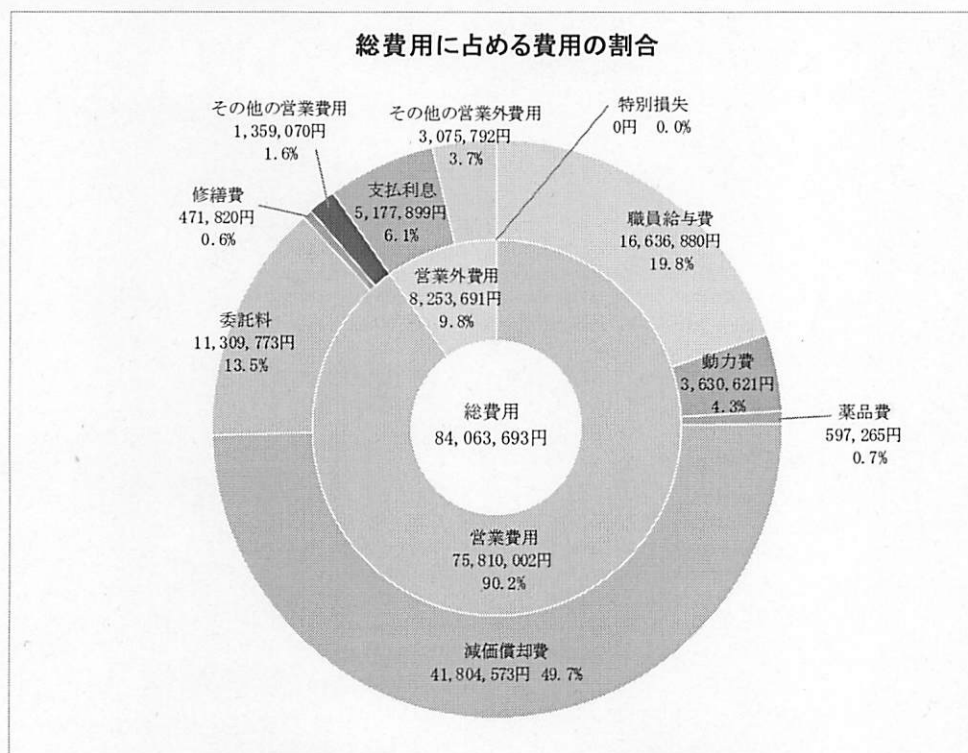
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	75,810,002	90.2	64,495,564	88.4	11,314,438	17.5
職員給与費	16,636,880	19.8	14,452,255	19.8	2,184,625	15.1
動力費	3,630,621	4.3	3,414,250	4.7	216,371	6.3
薬品費	597,265	0.7	567,876	0.8	29,389	5.2
減価償却費	41,804,573	49.7	29,906,378	41.0	11,898,195	39.8
委託料	11,309,773	13.5	13,578,007	18.6	△ 2,268,234	△ 16.7
修繕費	471,820	0.6	1,127,364	1.5	△ 655,544	△ 58.1
その他	1,359,070	1.6	1,449,434	2.0	△ 90,364	△ 6.2
営業外費用	8,253,691	9.8	8,481,806	11.6	△ 228,115	△ 2.7
支払利息	5,177,899	6.1	5,047,746	6.9	130,153	2.6
その他	3,075,792	3.7	3,434,060	4.7	△ 358,268	△ 10.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	84,063,693	100.0	72,977,370	100.0	11,086,323	15.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別の主な構成比でみると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 49.7%、職員給与費 19.8%、委託料 13.5%であり、営業外費用では支払利息が 6.1%となっている。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

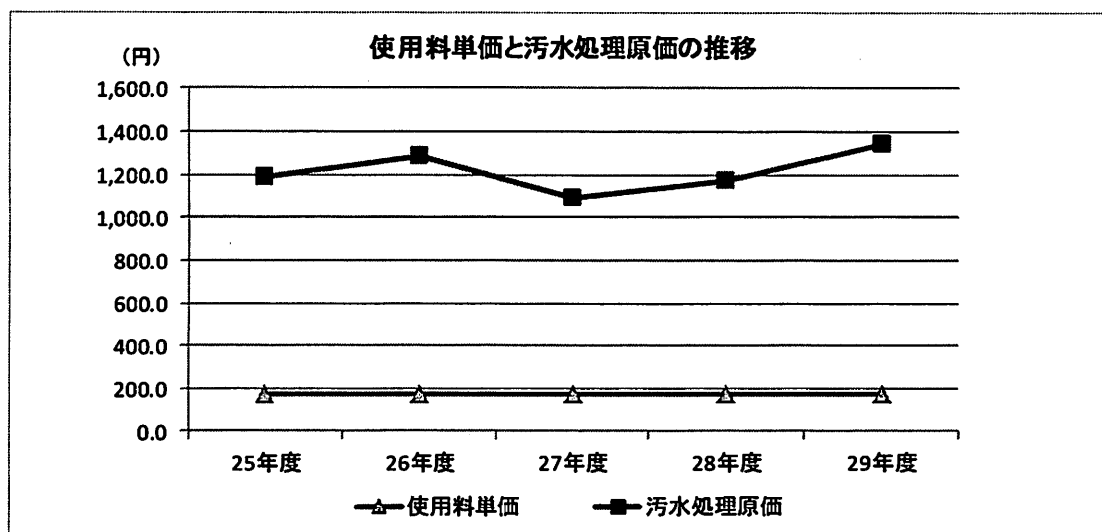
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.5 円上がり 176.5 円汚水処理原価は、168.2 円上がり 1,344.1 円となり使用料単価が汚水処理原価を 1,167.6 円と大幅に下回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1㎡当たり)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	176.5	0.5	0.3	176.0	0.4	0.2	175.6	△ 0.2	△ 0.1
汚水処理原価(B)	1,344.1	168.2	14.3	1,175.9	82.2	7.5	1,093.7	△ 191.6	△ 14.9
利益幅(A)-(B)	△ 1,167.6	△ 167.7		△ 999.9	△ 81.8		△ 918.1	191.4	



(4) 財政の状態

平成 29 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は 1,496,887,381 円であり、前年度に比べ 50,633,806 円 (3.3%) 減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物 25,417,163 円 (2.0%)、機械及び装置 14,870,226 円 (8.9%)、流動資産のうち現金預金 8,854,526 円 (10.1%) などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	1,416,596,616	1,458,017,707	1,414,177,271
有形固定資産	1,416,596,616	1,458,017,707	1,414,177,271
無形固定資産	0	0	0
流動資産	80,290,765	89,503,480	115,812,569
現金預金	78,613,896	87,468,422	109,374,185
未収金	1,676,869	2,035,058	6,438,384
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,496,887,381	1,547,521,187	1,529,989,840

イ 負債及び資本

負債合計は1,332,828,184円であり、前年度に比べ48,306,693円（3.5％）の減少となっている。主な要因は、固定負債が22,373,261円（3.6％）、流動負債7,604,059円（21.3％）、繰延収益18,329,373円（2.5％）がそれぞれ減少したことによるものである。

資本合計は164,059,197円で、前年度に比べ2,327,113円（1.4％）の減少となっている。これは当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

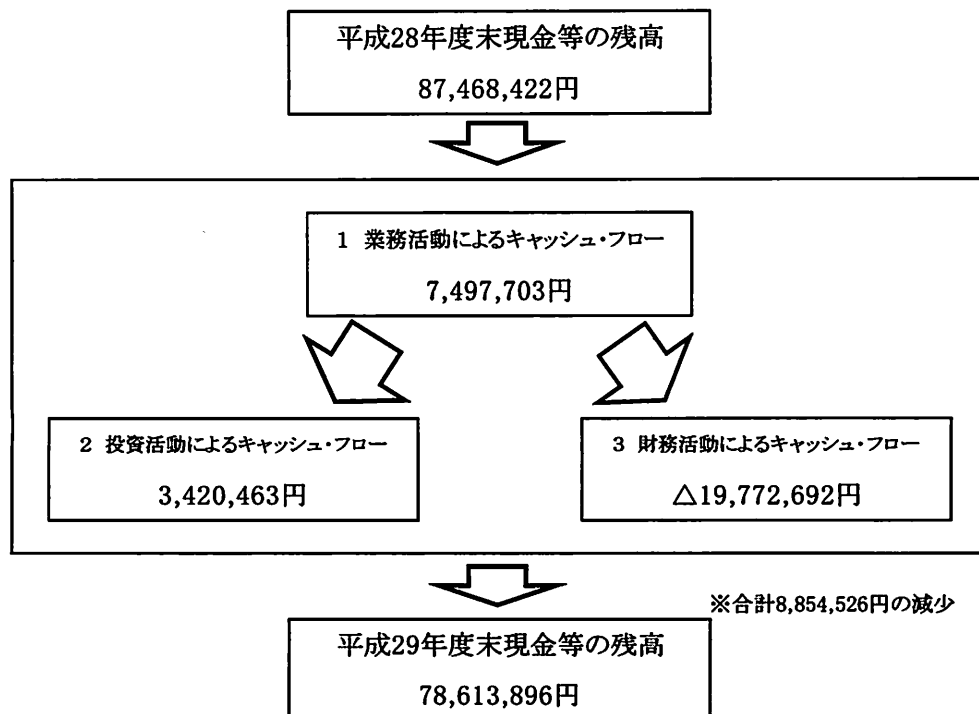
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定負債	601,975,718	624,348,979	613,531,671
企業債	601,975,718	624,348,979	613,531,671
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	28,140,818	35,744,877	57,784,306
一時借入金	0	0	0
企業債	22,783,261	20,182,692	17,487,212
未払金	4,140,664	14,945,829	39,193,240
引当金	1,208,893	608,356	1,095,854
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	702,711,648	721,041,021	697,388,801
長期前受金	857,524,777	853,720,832	813,373,332
収益化累計額(△)	△ 154,813,129	△ 132,679,811	△ 115,984,531
負債合計	1,332,828,184	1,381,134,877	1,368,704,778
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	21,468,775	23,795,888	18,694,640
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金	9,788,736	12,115,849	7,014,601
資本合計	164,059,197	166,386,310	161,285,062
負債資本合計	1,496,887,381	1,547,521,187	1,529,989,840

ウ 資金収支の状況

「1 業務活動」によるキャッシュ・フローは7,497,703円のプラスで、前年度に比べて9,516,940円の増加となっている。次に「2 投資活動」によるキャッシュ・フローは3,420,463円のプラスで、前年度に比べると36,819,777円の増加となっている。最後に「3 財務活動」によるキャッシュ・フローは19,772,692円のマイナスで、前年度に比べて33,285,480円の減少となっている。この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は78,613,896円で、前年度に比べ8,854,526円の減少となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の農業集落排水事業の経営状態は、「1

業務活動」で得た利益と、「2 投資活動」での負担金収入で「3 財務活動」の企業債の返済を行っており、概ね健全な経営ができているといえる。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 2,327,113	5,101,248	△ 7,428,361
減価償却費	41,804,573	29,906,378	11,898,195
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,111	△ 38,450	75,561
貸与引当金の増減額(△は減少)	517,134	△ 420,789	937,923
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	83,403	△ 66,709	150,112
長期前受金戻入額(△)	△ 22,133,318	△ 16,695,280	△ 5,438,038
受取利息及び受取配当金(△)	△ 814	△ 1,129	315
支払利息	5,177,899	5,047,746	130,153
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	321,078	4,441,776	△ 4,120,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,805,165	△ 24,247,411	13,442,246
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	12,674,788	3,027,380	9,647,408
利息及び配当金の受取額	814	1,129	△ 315
利息の支払額(△)	△ 5,177,899	△ 5,047,746	△ 130,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,497,703	△ 2,019,237	9,516,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 383,482	△ 73,746,814	73,363,332
国庫補助金等による収入	0	20,758,333	△ 20,758,333
負担金寄附金による収入	3,803,945	19,589,167	△ 15,785,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,420,463	△ 33,399,314	36,819,777
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	31,000,000	△ 31,000,000
他会計からの出資金による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 19,772,692	△ 17,487,212	△ 2,285,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,772,692	13,512,788	△ 33,285,480
4 資金増減額(△は減少)	△ 8,854,526	△ 21,905,763	13,051,237
5 資金期首残高	87,468,422	109,374,185	△ 21,905,763
6 資金期末残高	78,613,896	87,468,422	△ 8,854,526

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 624,758,979 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 19,772,692 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	30,110,145	0	1,016,811	29,093,334
地方公共団体金融機構	614,421,526	0	18,755,881	595,665,645
合 計	644,531,671	0	19,772,692	624,758,979

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総収益及び総費用共に増加しているが、総収益に比べ総費用が増加したため、前年度より 9.8 ポイント低下し 97.2%となっている。

・ 経常収支比率 (%)

経常収益及び経常費用共に増加しているが、経常収益に比べ経常費用が増加したため、前年度より 9.8 ポイント低下し 97.2%となっている。

・ 営業収益比率 (%)

営業収益及び営業費用共に増加しているが、営業収益に比べ営業費用が増加したため、前年度より 0.6 ポイント低下し 11.0%となっている。

・ 総資本利益率 (%)

当年度純損失であるため、前年度より 0.5 ポイント低下し△0.2%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

営業収益、自己資本共に増加し、前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年と同数の 0.01 回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より 1.9 ポイント低下し 13.1%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産も減少したが、より以上に流動負債が減少したため前年度より 34.9 ポイント上昇し 285.3%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

流動比率よりより厳格に短期債務の支払能力をみるもので、前年度より 34.9 ポイント上昇し 285.3%となっている。

・ 固定比率 (%)

前年度より 0.9 ポイント低下し 163.4%となっている。

・ 固定資産構成比率 (%)

総資産に対する固定資産の割合を示すもので、前年度より 0.4 ポイント低下し 94.6%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、前年度より 0.1 ポイント低下し 40.2%となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

自己資本及び総資本共に減少しているが、総資本が自己資本以上に減少したため前年度より 0.6 ポイント上昇し 57.9%となっている。

（６）審査意見

以上が平成 29 年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、平成 28 年度に白川南部地域の供用開始後は、建設改良工事はほとんど実施がない。

経営面では、事業収益について下水道使用料が 918,630 円、営業外収益で長期前受金戻入が 5,438,038 円増加し、総収益は 3,657,962 円増加の 81,736,580 円となった。

事業費用では、営業費用のうち職員人件費 2,184,625 円増加、処理量の増加に伴う動力費、薬品費もわずかではあるが増加している。さらに減価償却費が 11,898,195 円と 39.8%増加している。営業外費用は 130,153 円支払利息が増加し、総費用は 11,086,323 円増加の 84,063,693 円となった。その結果当年度純損益は前年度に比べて 7,428,361 円減少し、2,327,113 円の純損失となっている。

経営分析の各指標は、収益性の比率を計る総収支・経常収支比率で、費用の増加に伴う低下により基準となる 100%を割り込み、単年度収支が赤字に転じて欠損金を生じている。さらに使用料回収率では前年度より 1.9 ポイント減の 13.1%となり、汚水処理に係る費用が下水道使用料で賄いきれず比較が悪化している。

結びに、農業集落排水事業は農村地域の生活改善を目的に実施されてきた事業であるが、当初計画とは、かなり見込みに差異があり、一般会計から多額の基準外繰入金で運営されている状況である。

今後、新規事業計画の立案や執行を行う場合などは、事前に十分な調査・検討を行い総合的に判断されることを要望する。また、下水道事業全体で対処していくことにより、収益の改善と町民の理解を得られるよう公営企業として健全な事業経営を遂行できるように望むものである。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	平成29年度(A)	平成28年度(B)		
1 営業収益	8,368,920	7,450,290	918,630	12.3
(1) 下水道使用料	8,368,920	7,450,290	918,630	12.3
(2) 他会計負担金	0	0	0	0.0
(3) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	75,810,002	64,495,564	11,314,438	17.5
(1) 管渠費	9,989,061	9,301,067	687,994	7.4
(2) ポンプ場費	2,170,511	2,508,524	△ 338,013	△ 13.5
(3) センター費	12,163,991	11,947,775	216,216	1.8
(4) 総係費	9,681,866	10,831,820	△ 1,149,954	△ 10.6
(5) 減価償却費	41,804,573	29,906,378	11,898,195	39.8
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 67,441,082	△ 57,045,274	△ 10,395,808	18.2
3 営業外収益	73,367,660	70,628,328	2,739,332	3.9
(1) 受取利息及び配当金	814	1,129	△ 315	△ 27.9
(2) 他会計補助金	51,000,000	53,879,000	△ 2,879,000	△ 5.3
(3) 長期前受金戻入	22,133,318	16,695,280	5,438,038	32.6
(4) 雑収益	233,528	52,919	180,609	341.3
4 営業外費用	8,253,691	8,481,806	△ 228,115	△ 2.7
(1) 支払利息	5,177,899	5,047,746	130,153	2.6
(2) 交付金及び補助金	190,000	300,000	△ 110,000	△ 36.7
(3) 雑支出	2,885,792	3,134,060	△ 248,268	△ 7.9
営業外収益－営業外費用	65,113,969	62,146,522	2,967,447	4.8
経常利益(△は損失)	△ 2,327,113	5,101,248	△ 7,428,361	△ 145.6
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(△は損失)	△ 2,327,113	5,101,248	△ 7,428,361	△ 145.6
前年度繰越利益剰余金	12,115,849	7,014,601	5,101,248	72.7
当年度末処分利益剰余金	9,788,736	12,115,849	△ 2,327,113	△ 19.2

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,416,596,616	94.6	1,458,017,707	94.2	△ 41,421,091	△ 2.8
(1)有形固定資産	1,416,596,616	94.6	1,458,017,707	94.2	△ 41,421,091	△ 2.8
ア 土地	23,396,488	1.5	23,396,488	1.5	0	0.0
イ 建物	21,771,759	1.5	22,905,461	1.5	△ 1,133,702	△ 4.9
ウ 構築物	1,220,059,378	81.5	1,245,476,541	80.5	△ 25,417,163	△ 2.0
エ 機械及び装置	151,368,991	10.1	166,239,217	10.7	△ 14,870,226	△ 8.9
オ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	80,290,765	5.4	89,503,480	5.8	△ 9,212,715	△ 10.3
(1)現金預金	78,613,896	5.3	87,468,422	5.7	△ 8,854,526	△ 10.1
(2)未収金	1,676,869	0.1	2,035,058	0.1	△ 358,189	△ 17.6
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,496,887,381	100.0	1,547,521,187	100.0	△ 50,633,806	△ 3.3

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	601,975,718	40.2	624,348,979	40.3	△ 22,373,261	△ 3.6
(1)企業債	601,975,718	40.2	624,348,979	40.3	△ 22,373,261	△ 3.6
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	28,140,818	1.9	35,744,877	2.3	△ 7,604,059	△ 21.3
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	22,783,261	1.5	20,182,692	1.3	2,600,569	12.9
(3)未払金	4,140,664	0.3	14,945,829	1.0	△ 10,805,165	△ 72.3
(4)引当金	1,208,893	0.1	608,356	0.0	600,537	98.7
ア 賞与引当金	1,023,024	0.1	505,890	0.0	517,134	102.2
イ 法定福利費引当金	185,869	0.0	102,466	0.0	83,403	81.4
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
5 繰延収益	702,711,648	46.9	721,041,021	46.6	△ 18,329,373	△ 2.5
(1)長期前受金	857,524,777	57.3	853,720,832	55.2	3,803,945	0.4
(2)収益化累計額(△)	△ 154,813,129	-	△ 132,679,811	-	△ 22,133,318	16.7
負債合計	1,332,828,184	89.0	1,381,134,877	89.2	△ 48,306,693	△ 3.5
6 資本金	142,590,422	9.5	142,590,422	9.2	0	0.0
(1)自己資本金	142,590,422	9.5	142,590,422	9.2	0	0.0
ア 固有資本金	142,590,422	9.5	142,590,422	9.2	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	21,468,775	1.5	23,795,888	1.5	△ 2,327,113	△ 9.8
(1)資本剰余金	11,680,039	0.8	11,680,039	0.8	0	0.0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.8	11,680,039	0.8	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	9,788,736	0.7	12,115,849	0.8	△ 2,327,113	△ 19.2
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	9,788,736	0.7	12,115,849	0.8	△ 2,327,113	△ 19.2
資本合計	164,059,197	11.0	166,386,310	10.8	△ 2,327,113	△ 1.4
負債資本合計	1,496,887,381	100.0	1,547,521,187	100.0	△ 50,633,806	△ 3.3

第3表 経営分析表

その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区 分	平成29年度			平成28年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
61 収 益 性 の 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,736,580}{84,063,693} \times 100$	97.2	107.0	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{81,736,580}{84,063,693} \times 100$	97.2	107.0	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{8,368,920}{75,810,002} \times 100$	11.0	11.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,327,113}{1,522,204,284} \times 100$	$\Delta 0.2$	0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{8,368,920}{877,099,088}$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{8,368,920}{1,437,307,162}$	0.01	0.01	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$	$\frac{176.5}{1,344.1} \times 100$	13.1	15.0	污水处理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

62

分析項目	区 分	平成29年度			平成28年度	分析基準
		算 式	基 礎 金 額	比率	比率	
財務 比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{80,290,765}{28,140,818} \times 100$	285.3	250.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{80,290,765}{28,140,818} \times 100$	285.3	250.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,416,596,616}{866,770,845} \times 100$	163.4	164.3	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,416,596,616}{1,496,887,381} \times 100$	94.6	94.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{601,975,718}{1,496,887,381} \times 100$	40.2	40.3	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{866,770,845}{1,496,887,381} \times 100$	57.9	57.3	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益